



# 荏原グループ CSRレポート 2 0 1 1



# 荏原グループ CSRレポート2011

## 編集方針

### CSRレポート発行の目的

荏原グループはステークホルダー（荏原グループと関わる社内外の様々な利害関係者）とのコミュニケーションを図りながらより信頼される企業へと成長していくことを目指しています。荏原グループがCSR\*（企業の社会的責任）にどう取り組んでいるかをステークホルダーに報告し、ご意見やご協力をいただくことを目的として発行します。また、国連グローバル・コンパクト署名企業として、本レポートを国連への年次報告書(COP)として提出します。

\*CSR = Corporate Social Responsibility  
(企業の社会的責任)

### 荏原グループ CSRレポート2011について

2007年まで報告してきた環境報告を包含し、2008年度からCSRレポートを発行しています。この3年間のCSRレポートでは、荏原グループ行動基準に即して報告してまいりました。

2011年版では、2010年度のCSR活動の成果を報告するとともに「CSR活動は事業の継続と発展を支えるもの」という考え方をより一層明確にするために、当社が2007年に掲げた中期経営計画「E-Plan2010」をCSR側面からとらえてこの3年間の活動のまとめを報告いたします。

発行年月日：2011年8月10日

制作：荏原グループCSR活動企画委員会

報告期間：2010年4月1日～2011年3月31日

報告範囲：日本国内荏原グループ連結会社

※これ以外は注釈記載。

報告内容：荏原グループのCSR活動

次号発行予定：2012年8月

社名表記：荏原→荏原製作所単体  
荏原グループ→荏原と荏原の子会社、  
関連会社

### ご意見・お問合せ

e-mail : [eco@ebaraco.jp](mailto:eco@ebaraco.jp)

分かりにくいところや、  
更に知りたいことをどうぞお知らせください。

### 個人情報保護方針

<http://www.ebaraco.jp/privacy/>

### お寄せいただいたご意見・お問い合わせの取扱い

<http://www.ebaraco.jp/terms/>に準じます。

### 読者の皆様にお伝えしたいこと

■ 荏原グループの活動をより具体的に理解していただくために、取り組み事例をお伝えするよう努めました。可能な範囲で海外グループ会社も含めています。

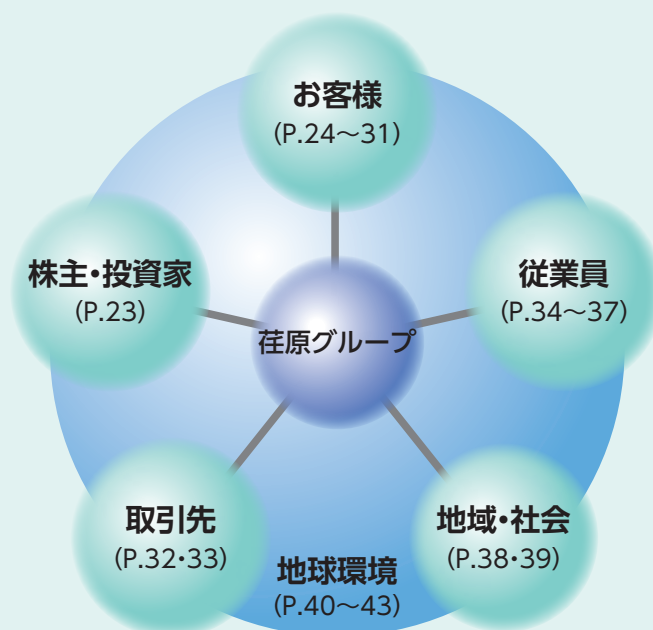
■ 顧客、株主・投資家、取引先、従業員を主要なステークホルダーととらえています。（下図）

事業の継続と発展の礎はステークホルダーとの信頼関係の維持、改善と考え、そのための活動と成果をこのレポートで報告いたします。尚、株主・投資家への情報はアニュアルレポートや事業報告書に詳しく報告しています。（P.23）

■ 地球環境への取り組みは、この冊子では概要をお伝えしています。より詳細な情報は荏原ホームページへの記載といたしましたので、併せてご覧いただくようお願い致します。

<http://www.ebaraco.jp/csr/>

### 荏原グループとステークホルダー (主な報告ページ)



## ステークホルダーとの関わり方

荏原グループ行動基準では、ステークホルダーとの関係を以下のように定めています。

- **お客様** 品質と安全性に配慮した、優れた製品とサービスを公正な取引を通じて提供します。
- **株主・投資家** 長期的に企業価値を向上させることにより、その期待に応えます。また、正確な経営情報を迅速且つ平等に開示します。
- **取引先** 公正を旨として、適正な購買活動を行います。
- **地域・社会** 良き企業市民として行動し、積極的に社会貢献活動を行います。
- **従業員** 安全で働きやすい職場環境を維持、改善することに努め、その基本的人権、人格、生活を尊重します。

あらゆるステークホルダーとの関わりにおいて、以下を共通事項とします。

- **地球環境保護** 自らの事業活動が及ぼす環境への負荷を低減すること及び環境汚染の予防に継続的に取り組みます。
- **腐敗防止** あらゆるステークホルダーとの間において賄賂の授受は一切行いません。
- **コンプライアンス** あらゆるステークホルダーとの関係及び事業活動のすべてにおいて企業倫理を十分認識し、法令を順守するとともに社会規範を尊重し、良識と責任をもって行動します。

## 図表の色・デザインについて

色覚に障がいのある方にも読みやすいよう配慮いたしました。

## C O N T E N T S

### 目次

社長メッセージ .....	04・05
荏原グループについて .....	06・07
社会、産業、くらしを支える荏原グループ .....	08・09
経営基盤の再構築 .....	10・11
確かな成長に向けた、新たな挑戦への第一歩 .....	12・13

### マネジメント報告

企業理念とCSR .....	14・15
コーポレート・ガバナンス .....	16・17
内部統制／リスク・マネジメント .....	18・19
コンプライアンス .....	20・21
情報セキュリティ .....	22
情報開示・コミュニケーション .....	23

### 優れた製品、技術、サービスを提供するために

風水力機械カンパニー .....	24~27
環境事業カンパニー .....	28・29
精密・電子事業カンパニー .....	30・31

### 社会性

公正な取引のために .....	32・33
働く環境への取り組み .....	34~37
地域・社会への取り組み .....	38・39

### 環境保全

環境への取り組み .....	40~43
----------------	-------

東日本大震災への対応 .....	44・45
第三者所感 摂南大学 経営学部准教授 山本 芳華様 .....	46
外部評価 .....	47
荏原グループのCSR課題 .....	47

## 社長メッセージ

# 一人ひとりの成長を礎に、 真のグローバル企業へ

CSRレポートの報告に先立ち、東日本大震災により被災された皆様に、心よりお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

荏原グループは上下水道をはじめとする社会インフラ、産業設備に関わる製品を生業とする企業として、被災された方々の安全で安心な暮らしと経済の回復に不可欠なこれら施設の一日も早い再開及び復興支援活動に、グループ総力をあげて尽力してまいります。

## 経営基盤固めの3年間で 振り返って

荏原は2012年に創立100周年を迎えます。ポンプメーカーとしてスタートし、時代の要請に合わせた製品とサービスを提供し、安全で快適な暮らしの実現と産業の発展を支えてきました。

荏原のDNAとも言える“機械メーカー”としての強みを活かし、社会の発展に資する製品・サービスを提供し続けることが荏原グループに求められる役割です。次の100年も継続的にこの役割を果たし続けたいと考えています。

2008年から2010年度末までの中期経営計画「E-Plan2010」では社会とともに成長し続けるために経営基盤の再構築に取り組んできました。「産業機械メーカー」「環境改善」「内部統制と業務効率」「顧客とともに歩む荏原」という4つの「こだわり」を持ってこの計画に取り組み、コンプライアンスの徹底、内部統制の整備、省エネルギーなど環境負荷低減製品の開発、



株式会社荏原製作所  
代表取締役社長

矢後夏之助

生産性を向上させお客様のご要望に迅速に対応できる体制づくりなどを行ってきました。その結果、経営基盤の整理・再構築、次のステップへの足固めという点では確実に進歩することができたと考えています。

## 確かな成長に向け、 新たな挑戦に踏み出します

荏原グループが社会から求められる企業として存続していくためには、世界のニーズに対してよりの確且つ迅速に応える仕事ができる、つまり「真の」グローバル企業に変わっていかなければならないと考えています。そのためには社会の変化やニーズを広い視点でとらえる力と、それに迅速に対応できるスピード力が必要になります。荏原グループはこのよう

な能力を高めつつ、国内で生産して輸出するだけでなく、物流やサプライチェーンも含めて世界の最適地で生産する体制へ移行していきます。中国や東南アジア、中東など重点地域に生産や販売・サービスの拠点を設けて「域産域消」を展開し、文化、慣習、環境など地域の多様性に適した方法でお客様のニーズに応え、地域の課題解決に貢献していきます。ものづくりの現場では、日本で進めてきたバリューチェーンの全過程で収益の最大化を目指す生産性革新運動を海外拠点にも展開していきます。

また、こうした事業展開をしていくにあたっては2009年に署名した国連グローバル・コンパクト(以下、GC)を引き続き支持し実践してまいります。GCの10原則は人として為すべきことかどうか、自分の行動

を家族に説明できるかどうか、といったことの判断基準として事業を進める上での基本だと考えています。人権、労働、環境、腐敗防止について荏原グループ行動基準とも共通しており、日本と異なる多様な文化や商習慣のなかで事業展開していく上で有効な指針となります。グローバル企業として当たり前のことを当たり前に実践していくための世界共通の価値観として、グループ内に浸透させていきます。

2011年度から始まる新たな中期経営計画「E-Plan 2013」は、前中期経営計画から継続して経営基盤を更に強化しつつ、「確かな成長に向けた、新たな挑戦への第一歩」となる成長戦略に基づいて計画されています。お客様が省エネルギーを実現するための技術を追求することで、新興国の産業や経済の発展、世界の水問題やエネルギー、資源の課題に対し寄与していきます。



こうした事業のグローバル化を支えるために、世界標準のガバナンス体制の構築に加えて、グループ全体を統括するガバナンスの強化、グローバル人材の開発・育成に力を入れていきます。

## CSR活動の根幹はコミュニケーション

私にとってCSRとは本業を持続的に発展させることに他なりません。CSR活動の根幹にはコミュニケーションがあると考えています。社会的価値の高い企業として世の中から更に信頼され世界で仕事ができる企業に変わっていくには、従業員同士、グループ会社同士、世界に広がるお客様や取引先、事業を展開する地域住民の皆様などさまざまなステークホルダーとのコミュニケーションの充実が欠かせません。熱意と誠心をもって相手と接する、正に荏原グループの創業の精神「熱と誠」そのものと言えます。従業員一人ひとりがステークホルダーとのコミュニケーション力を高めていくことと、一人ひとりが仕事のやり方を常に見直し、効率化を図っていくなど個の価値を向上させることが会社の価値向上にとって重要になると思います。そのために、私も積極的に自分の思いをグループに発信していますし、従業員と直接コミュニケーションを図る機会も定期的に設けています。コンプライアンスについて、わかりやすい事例を紹介しながら従業員一人ひとりの気づきにつなげるといった取り組みにも力を入れています。

「真の」グローバル企業として歩む荏原グループの姿を皆様にご覧いただくために本報告書をまとめました。忌憚のないご意見を頂戴できれば幸いです。



# 荏原グループについて

荏原グループは、荏原、子会社76社(うち連結子会社48社)及び関連会社11社、計87社で構成されており、カンパニー制度の下、風水力機械カンパニー、環境事業カンパニー、精密・電子事業カンパニーが各分野でグローバルに事業を展開しています。

## 会社及びグループ概要 (2011年3月末現在)

- ◆商号 株式会社荏原製作所  
EBARA CORPORATION
- ◆呼称 荏原
- ◆創業 1912年11月(みのくち式機械事務所)
- ◆設立 1920年5月(株式会社荏原製作所)
- ◆資本金 612億円
- ◆代表者 代表取締役社長 矢後 夏之助
- ◆本社 東京都大田区羽田旭町11-1
- ◆構成 荏原、子会社76社(うち連結子会社48社)及び関連会社11社、計87社

### 風水力機械カンパニー

連結子会社 国内10社 海外25社  
その他 国内 4社 海外18社

### 環境事業カンパニー

連結子会社 国内 1社 海外 2社  
その他 国内 8社 海外 6社

### 精密・電子事業カンパニー

連結子会社 国内 1社 海外 4社  
その他 海外 1社

### コーポレート

連結子会社 国内 4社 海外 1社  
その他 国内 2社

## 事業概要

1912年に創業した荏原は、ポンプやコンプレッサなどの風水力事業を中心とする世界的な産業機械メーカーに成長してきました。そして、燃焼・ガス化技術、水処理技術を核とする環境エンジニアリング事業、更に半導体製造装置等を扱う精密・電子事業とその領域を広げ、グローバルに事業を展開しています。荏原グループは未来に何が求められるかを常に考え、顧客ニーズを的確かつ先見的に把握し、各事業において卓越した技術、製品を追求し続けます。そしてこれからも、優れたハードウェアの製造・販売及び高品質なサポートの提供を通じて社会に貢献するとともに、グループ全体の更なる発展を目指していきます。

## 主要製品

### ■ 風水力事業(風水力機械カンパニー)

ポンプ、送風機、コンプレッサ、タービン、冷熱機械、風水力プラント、原子力関連装置

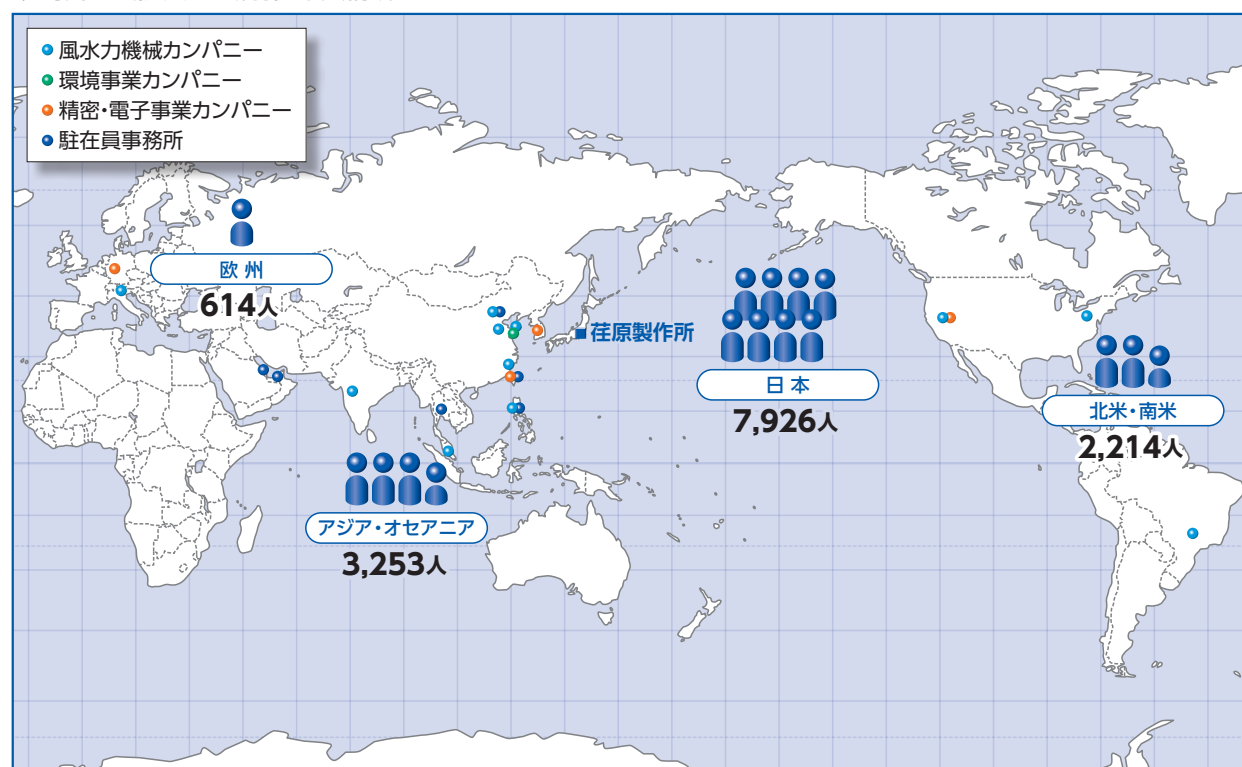
### ■ エンジニアリング事業(環境事業カンパニー)

都市ごみ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント、エネルギー関連プラント、水処理施設、各種プラント及び装置、工業薬品

### ■ 精密・電子事業(精密・電子事業カンパニー)

真空ポンプ、CMP装置、各種めっき装置、半導体産業用各種機器・装置

## ◆ 海外主要拠点・地域別従業員構成 (2011年3月末現在 数値は海外を含む連結)



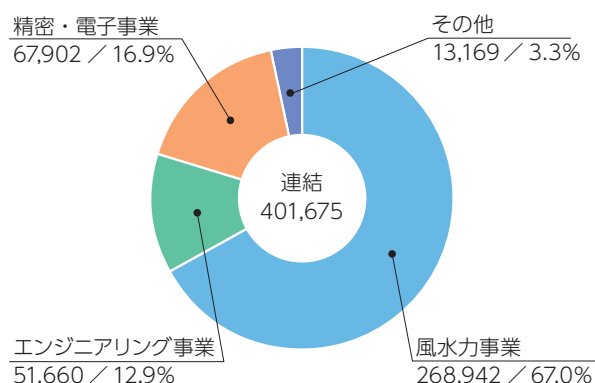
## 業績概要 (2011年3月末現在 数値は海外を含む連結)

◆売上高	401,675百万円
◆営業利益	31,541百万円
◆当期純利益	28,191百万円
◆海外売上高	177,046百万円
◆従業員	14,007人

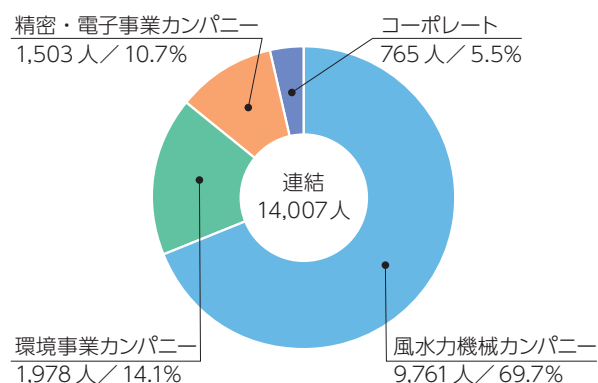
詳細は、ホームページをご覧ください。

<http://www.ebara.co.jp/ir/library/financial/index.html>

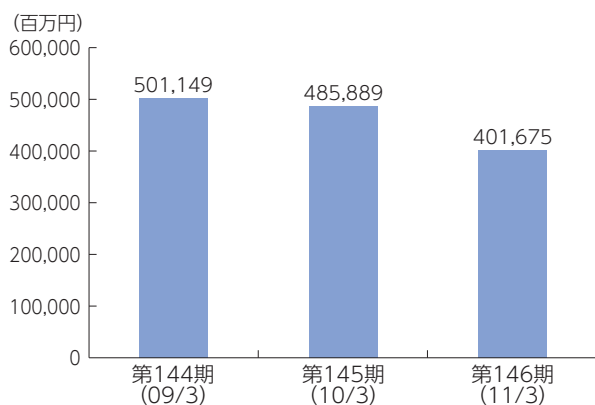
### ◆売上構成比(百万円)



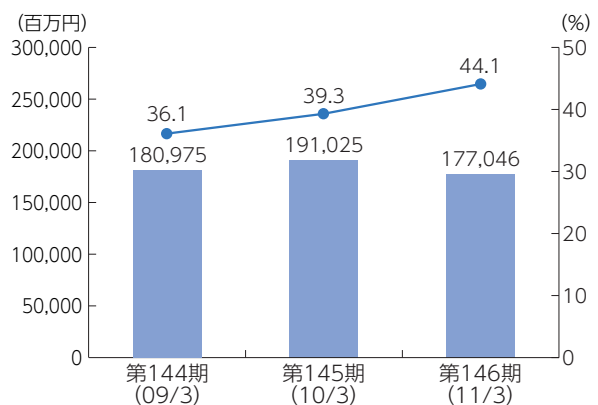
### ◆荏原グループ従業員構成



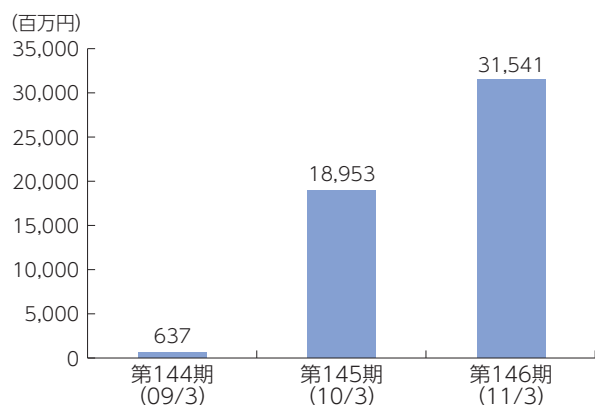
### ◆売上高



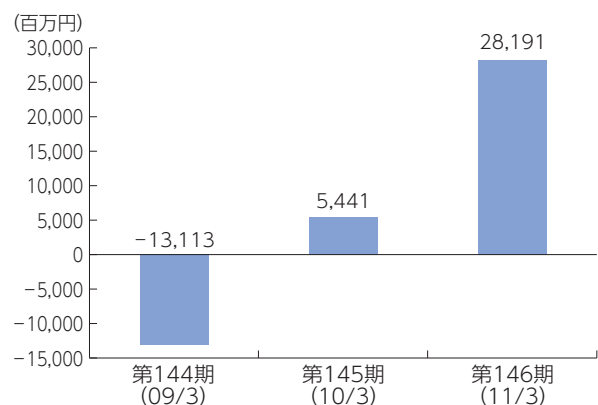
### ◆海外売上高



### ◆営業利益



### ◆当期純利益



# 社会、産業、くらしを支える荏原グループ

荏原グループの製品、技術、サービスは、目にふれる機会は少ない“縁の下のちからもち”として社会、産業、くらしの様々な場面でお役に立っています。



発電所向け循環水ポンプ



廃棄物処理施設



水道向けポンプ



ごみ焼却施設

## 社会を支える荏原グループ

社会生活に不可欠な電力や都市ガスが家庭に届くまでには、ポンプやコンプレッサなどが活躍しています。上水道・下水道の施設では、ポンプ、送風機、水処理・汚泥処理技術などが支えています。大雨のとき、洪水から社会を守る施設で荏原のポンプが役立っています。家庭やオフィスなどから出される廃棄物を処理する施設では、焼却技術やリサイクル・再資源化技術、焼却灰の減容化技術、ごみ発電技術が使われています。普段目にすることは少ないかもしれませんが、荏原グループの製品、技術、サービスは、広く社会インフラを支えています。



デスケリングポンプ



CMP装置



軸流圧縮機



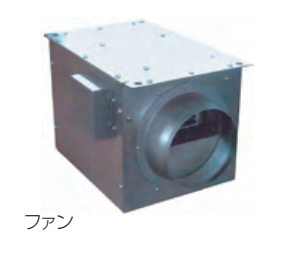
ドライ真空ポンプ

## 産業を支える荏原グループ

鉄鋼、化学、石油化学などをはじめ、半導体、FPD<sup>\*1</sup>、機械、金属、製紙、食品、飲料などあらゆる産業の分野で、ポンプ、コンプレッサ、タービン、冷凍機、水処理装置、半導体製造装置、真空機器など多数の製品・技術が使われています。また、温室効果ガスの一つで、半導体製造過程などで発生するPFCガス<sup>\*2</sup>などプロセスガスの処理装置や、廃棄物から有価ガスを抽出する内部循環型流動床ガス化炉、有機性廃棄物などのバイオマス資源からメタンを回収する技術など、地球温暖化防止対策や循環型社会の実現に役立つ製品・技術開発も行っています。荏原グループの製品、技術、サービスが、様々な産業を支えています。



省エネルギー形ポンプ  
(SSLD型)



ファン



ターボ冷凍機



冷却塔

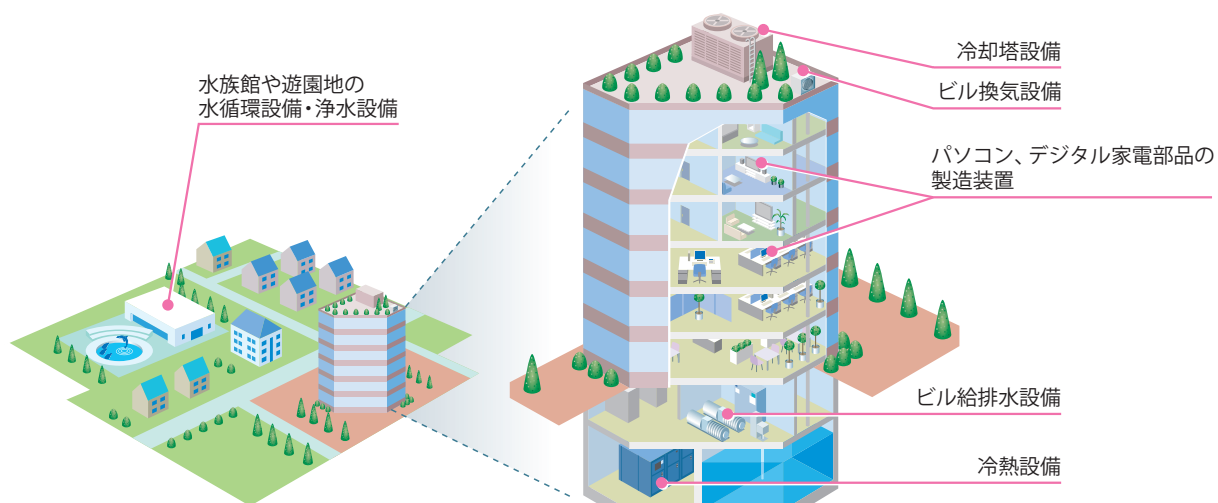
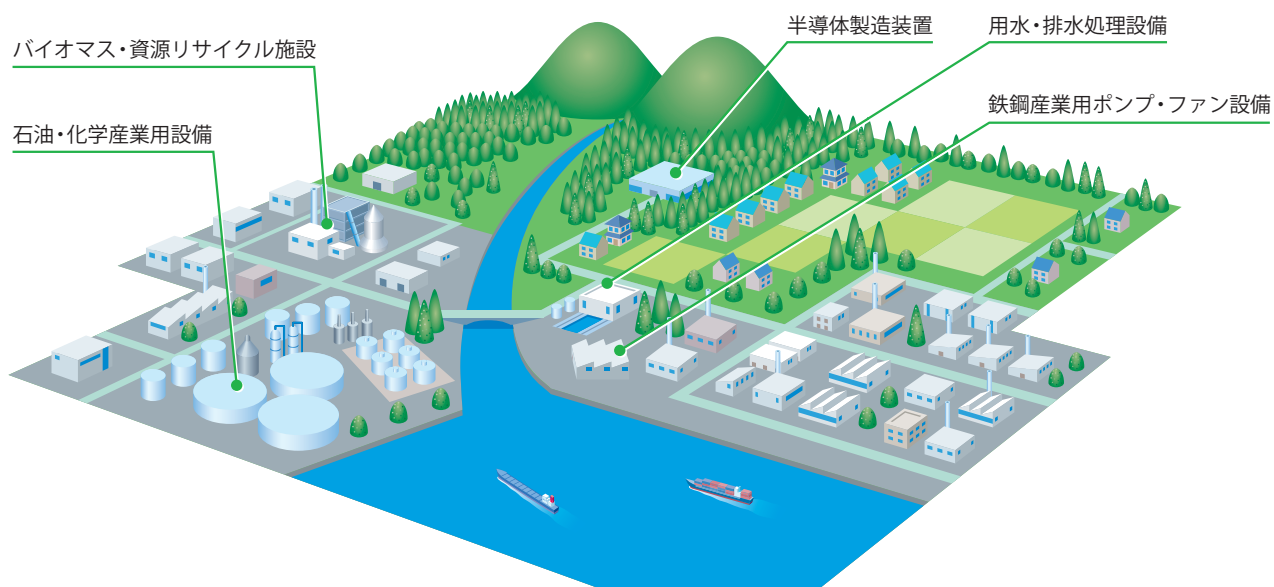
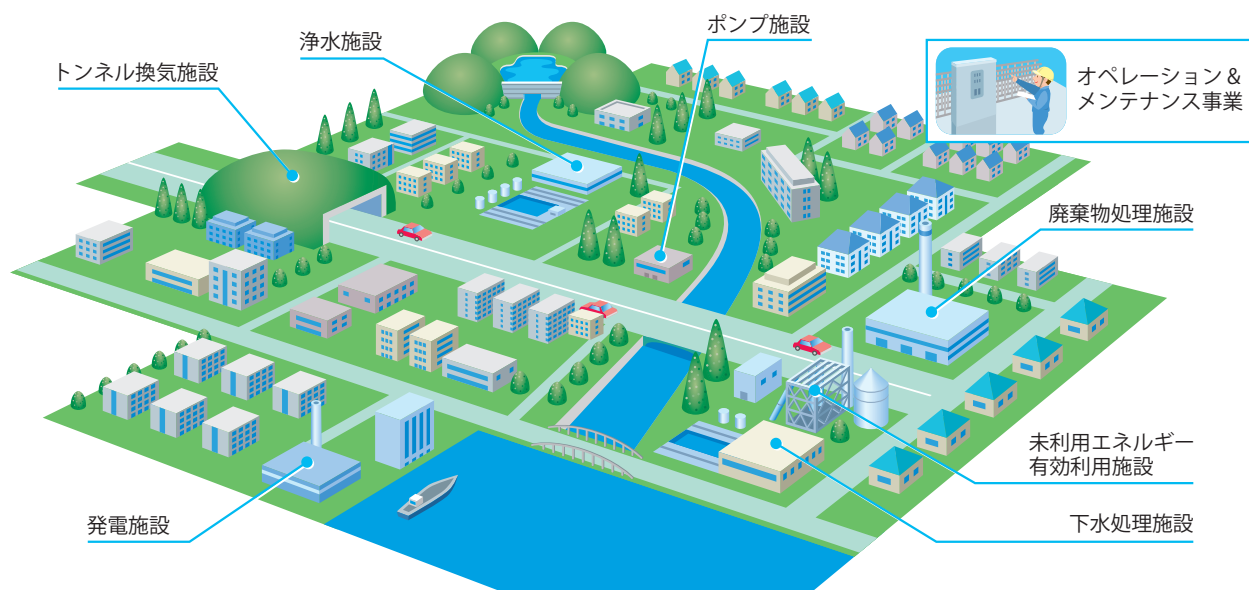
## くらしを支える荏原グループ

ビルやマンションなど建築物の高層階まで水道水を届けるポンプユニットや、火災に備える消火ポンプユニット。オフィスビルや公共施設、ショッピングセンターなど大規模建築物の冷暖房を担う冷凍機や冷温水機。高層ビルや地下街など密閉された空間の換気を行うファン。また、携帯電話、自動車をはじめとするくらしの中で使われている製品やその部品、材料は荏原の製品・技術が深い関わりを持っています。快適なくらしの様々な場面を支えているのも荏原グループの製品、技術、サービスです。

\*1【FPD】 Flat Panel Displayの略。液晶・プラズマテレビなどの、表面が平らなディスプレイのこと。

\*2【PFCガス】 パーフルオロコンパウンド。半導体の製造過程でエッチングや洗浄に用いられる代替フロンガスの一種。京都議定書の規制対象となっている温室効果ガス。





更に詳しい情報は荏原ホームページをご覧ください。

<http://www.ebara.com/> 「縁の下のちからもち」「もっと教えて!ミルミルの現場訪問」

# 経営基盤の再構築

## → 2008年度～2010年度の活動について

荏原グループでは「CSR活動は事業の継続と発展を支えるもの」ととらえています。前中期経営計画「E-Plan2010」の計画対象期間（2008年度～2010年度）における、荏原グループの活動と成果を報告します。

### 前中期経営計画 E-Plan2010

2008年度から2010年度の3年間は当社グループ全体で事業推進体制を見直し課題解決を行う「経営基盤の再構築期」と位置づけました。2011年度以降の中期経営計画における新たな挑戦への準備期間として、目標達成に向けた計画実施にあたって“4つのこだわり”を持って取り組みました。

### 4つの「こだわり」

#### 1.機械メーカーへのこだわり

優れたハードウェアの製造・販売及び高品質なサポートの提供を事業発展の核と認識し、強い分野に更なる磨きをかけて世界トップレベルの産業用機械メーカーを目指す。

#### 2.環境改善へのこだわり

省エネルギーや環境保全に役立つ製品・サービスの提供による地球環境改善に貢献して次世代に引き継ぐお手伝いをする。同時に私たちの自己実現の場である職場環境の改善に努める。

#### 3.内部統制と業務効率へのこだわり

コンプライアンス重視の風土を実現するために内部統制

を整備し、経営の透明性を高めるためだけでなく、業務効率の改善を継続して行う。

#### 4.“顧客と共に歩む荏原”へのこだわり

荏原グループにおける事業活動の原点は「顧客ニーズの実現」であり、それへの対応を通じて自らも成長してきたことから、時代と共に変化する顧客ニーズを的確かつ先見的に把握しそれに応えることで顧客満足度の向上を図り、同時に荏原グループも更なる発展を目指す。

### E-Plan2010におけるCSR成果

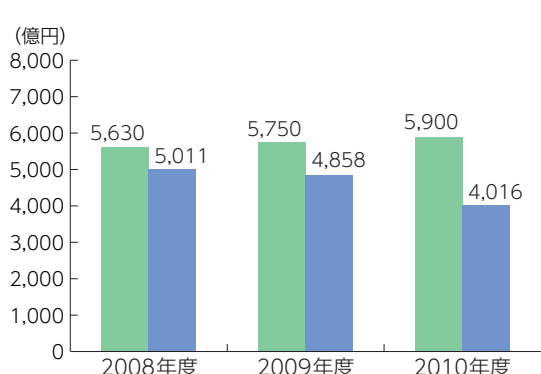
世界最高レベルのエネルギー効率COP7.0を達成したターボ冷凍機や当社従来品より約56%の省エネルギーとCO<sub>2</sub>排出削減を見込むことができる汎用陸上ポンプ『Save Energyシリーズ』の市場投入は機械メーカーとして環境保全に貢献することができました。また、環境事業カンパニーの組織再編はお客様のニーズに的確に応えることを目的に行いました。風水力機械カンパニーや精密・電子事業カンパニーで進めている生産革新運動や、業務効率改善活動もお客様に迅速に対応する取り組みとして継続しています。

4つのこだわりによって、環境保全や顧客満足の点で機械メーカーとしての社会的責任を果たすことができました。

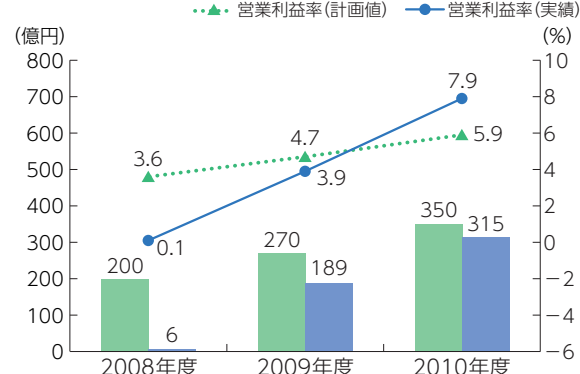
### ◆ E-Plan2010最終年度（2010年度）における目標指標

	実績値			計画値
	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度
ROE	—	4.3%	20.0%	8.0%以上
D/Eレシオ(期末)	1.5	1.4	1.1	0.9以下
自己資本比率(期末)	21.6%	24.8%	29.9%	30%以上

#### ◆ 売上高



#### ◆ 営業利益(率)



## ◆ E-plan2010 各カンパニーの成果

機械メーカーとしてのノウハウの蓄積こそ、他社に負けない製品を生み出し、社会に最も貢献できる領域です。

E-Plan2010の3年間では、国内は富津への工場移転とそれに伴う、生産設備の充実、各種効率化の施策を推進しました。海外においてはよりお客様に近いところでのアフターメンテナンスを目指したサポート体制の強化に努め、具体的には米国エリオット\*1グループと荏原エリオット社の経営統合を行いました。

製品面では高効率ターボ冷凍機や省エネルギーポンプシリーズを世に送り出すことができ、これによって

風水力機械カンパニー  
プレジデント  
鈴木 厚郎



「環境改善へのこだわり」を実現しました。荏原冷熱システムの高効率ターボ

冷凍機は省エネルギー、環境負荷低減の観点で日本の新ランドマーク『東京スカイツリー®』地区の熱供給（地域冷暖房）システムに採用されました。

“顧客と共に歩む荏原”へのこだわりを持って、市場環境と顧客ニーズの変化に的確に対応するための施策として、廃棄物処理事業と水処理事業に再編し、それぞれの事業会社への整理・統合を行いました。

廃棄物処理事業においては、施設建設に長期間の施設運営を合わせた発注形態の増加や、運転・維持管理の長期間の包括的な契約形態への移行が見られます。このようなお客様のご要望の多様化、事業環境の変化に対応し、サービスの質を向上させる体制を構築しました。

水処理事業においては、提携により当社の持つ水処理エンジニアリング力と三菱商事の世界的なネット

環境事業カンパニー  
プレジデント  
廣瀬 政義



ワーク、日揮のプロジェクトマネジメント力というそれぞれの強みを結集し、よりお客様からのご要望に

総合的に応えできる体制を構築しました。

引き続き、さらなる顧客満足度の向上に注力してまいります。

半導体業界は、技術開発の速度が速く、市場は急激に大きく変化します。このような半導体業界で当社は常に世界トップの顧客と共に、顧客の望む世界最高の開発技術を取り入れた製品を提供してきました。開発は常に当社のDNAである機械メーカーとしての特殊性を活かし、環境を配慮した設計で、いかなる場合でも内部統制下で業務効率を大幅に改善することで、顧客満足を勝ち得てきました。特に業務効率改善は、みんドラやMゼロという2大改善活動により、性能と信頼性を高く維持しながらも高効率な生産方式を取り入れて生産性を上げ、リードタイムを短縮し、仕掛り在庫削

精密・電子事業カンパニー  
プレジデント  
辻村 学



減を達成するなどの成功を収めました。主力製品であるCMP装置は2010

年に1,500台出荷を達成し、ドライ真空ポンプは累計出荷台数10万台を2011年5月に達成しました。これも常に顧客満足を優先して活動してきた結果と確信しています。

\* 1【米国エリオット】 米国Elliott社。荏原製作所の100%子会社。1910年創業の世界的なターボ機械専門メーカー。

# 確かな成長に向けた、新たな挑戦への第一歩

## →2011年度からの取り組みについて

2011年5月に中期経営計画E-Plan2013を策定しました。

荏原グループは、2012年に迎える創業100周年を越えて、次の100年も、「優れた技術と最良のサービスの提供を通じて広く社会に貢献する産業機械メーカー」であり続けるための新たな挑戦への第一歩を踏み出します。

### 中期経営計画 E-Plan2013

前経営計画期間から続く経営基盤強化を更に推し進めるとともに、その次のステップとして、“確かな成長に向けた、新たな挑戦への第一歩”をテーマとし、より確実で安定した事業構造を確立するための期間と位置付けます。

荏原グループの中核をなす5事業(ポンプ事業、コンプレッサ・タービン事業、精密・電子事業、エンジニアリング事業、冷熱事業)について、前三者を成長追求型事業、後二者を安定追求型事業と方向付けた上で、それぞれの事業において、国内／海外の区別なくグローバル競争力強化に取り組み、個々の事業価値の最大化を追求していきます。

また、事業活動を支えるコーポレート機能として、グループ本社／グローバル本社としての機能を強化し、グループ全体の持続的成長・発展に必要なリソースの確保、ガバナンス体制の強化を図るとともに、人材開発面等においてグローバルに展開する事業部門を支援する体制を構築していきます。

### E-Plan2013のグループ全体基本方針

#### 1. 重点地域での“域産域消”を推進すると同時にグローバルな視点に基づく最適地生産及び製品供給体制を確立します ～変化の潮流の取り込み～

新興国が成長の原動力となる潮流の変化を捉えて、世界市場で競争力強化を図るための諸施策を導入していきます。具体的には、従来の国内生産／輸出中心の海外展開から、物流をも考慮したグローバル最適地生産体制への移行を図ります。その一環として、新興国を中心とする戦略的重点地域において、地域に根ざした販売・サービス拠点若しくは生産拠点を設置・拡充し、“域産域消”を基本とした地域戦略を展開します。

#### 2. 中核事業の領域拡大により新市場への進出を図ります ～確実な成長を目指して～

荏原グループの中核5事業の中で成長追求型事業と位置付けられるポンプ事業、コンプレッサ・タービン事業、精密・電子事業の3事業において、現在の事業基盤の効率化を徹底し、その延長線上で未開拓の分野に向けた事業領域の拡大を図ることにより、新市場へと進出していきます。

#### 3. 科学的アプローチにより“ものづくり”プロセスの最適化を図ります

～絶え間ない生産性革新を組織文化として内部化～  
マーケティング・開発・販売・設計・調達・製造・検査・物流といった一連の“ものづくり”プロセスにおいて、暗黙知から形式知への転換を促進するとともに、徹底的な見直しを実施して、論理的かつ科学的アプローチに基づく最適化を図っていきます。グループ全体の生産性革新を推進する機能を新たに設け、国内中核拠点を起点として、海外を含むグループの全拠点へと生産性革新運動を展開していきます。

#### 4. 事業領域のグローバル化に即して本社機能を拡充します ～グループ本社／グローバル本社機能の強化を通じたグループ運営の再構築～

グローバル市場へと事業を展開するにあたっては、世界標準に即したガバナンス体制の構築や、グローバル人材開発などの面におけるニーズへの対応を含めて、グローバルに展開する企業グループに適するグループ運営体制確立が必須であり、その実現を主導していくためにグループ本社／グローバル本社機能を強化します。

### E-Plan2013 達成すべき目標

本経営計画において達成すべき目標は以下のとおりです。

E-Plan最終年度(2013年度)において

**投下資本利益率(ROIC\*) 8%以上**

\*ROIC = 当期利益 / (有利子負債 + 自己資本)

ROEとD/Eレシオをバランスよく改善

E-Plan最終年度(2013年度)において

**売上高営業利益率 9%以上**



**E-Plan2010**  
経営基盤強化の期間

**E-Plan2013**  
確実で安定した事業構造を確立する期間

**4つの「こだわり」**

- 機械メーカーへのこだわり
- 環境改善へのこだわり
- “顧客と共に歩む在り”へのこだわり
- 内部統制と業務効率へのこだわり

**全体方針**

- 継続成長のための基盤強化
  - 選択と集中
  - 世界を見据えた事業基盤の確立
  - キャッシュフローの改善
- コンプライアンスを重視した企業活動の実践

**グローバル人材開発…引き継ぐ課題**

**科学的アプローチによる“ものづくり”プロセスの最適化**

**“域産域消”を基本とするグローバルな生産・販売・サービス**

**支援**

- グローバル人材開発
- リスクマネジメントを含むグループ・ガバナンスの再構築

**中核事業**

**重点地域**

**外部環境**

円高傾向

新興国を中心としたオイル&ガス、電力・エネルギー、水インフラ等の需要増加

ICT (情報通信技術) 分野における客先の寡占化

2008年 2011年 2013年

び海外の荏原グループの一体感を更に醸成していくことが課題だと考えています。当社グループが署名している国連グローバル・コンパクトをはじめ、ISO26000、経済団体連合会が示す企業行動憲章など、国内外の様々なガイドラインやイニシアティブを参考にしながらCSR活動を推進します。



# 企業理念とCSR

企業理念をグローバルな視点で実現し続けるために、グループ行動基準とともに国連グローバル・コンパクトやISO26000など国際的なイニシアティブやガイドラインに従ってCSRの浸透に努めています。

## 創業の精神『熱と誠』

### 企業理念

「水と空気と環境の分野で、優れた技術と最良のサービスを提供することにより、広く社会に貢献する。」

### 荏原グループ行動基準の骨子

- ◆ 優れた製品とサービスをグローバルに提供することにより、事業を通じて社会に貢献します。
  - ◆ 企業倫理を十分に認識し、法令を順守すると共に社会規範を尊重します。
  - ◆ 事業活動にあたって、地球環境保全に配慮します。
  - ◆ ステークホルダーと公正で良好な関係を保ちます。
  - ◆ 経営層及び従業員は各々の職務に対し責任を果たします。
- ※海外グループ会社では、各国の法令、社会規範、慣習等を考慮して各々の行動基準を定めて適用しています。

### 行動基本原則5か条

1. いかなる些細な行動も重大な結果につながることを自覚する。
2. 行動する前に、その目的及び意味を確認する。
3. 行動にあたっては、定められた手順・ルールに従う。
4. 行動を振り返り、確認すると共に、行動の結果に責任を持つ。
5. 視野を広く取り、自己の担当部分以外にも配慮しつつ行動する。

## 企業理念の実践とCSR

2010年度を目標年度に2008年度からスタートした当社グループ中期経営計画E-plan2010は、コンプライアンス重視の企業風土の実現を基本方針の一つに掲げていました。事業を通じて社会に貢献し続けるためには、不正支出や独占禁止法違反などを二度と繰り返さない仕組みづくり、ハラスメントのない人権尊重の職場づくり、機械メカとして技術の向上と伝承、顧客満足など、経営目標達成を支える活動の実践がCSR活動であるという意識を浸透させてきました。2009年度からCSR方針を検討してきましたが、荏原グループの社会的責任は企業理念に掲げる、「優れた技術と最良のサービスで社会に貢献する」ことであるという認識に至っています。2010年度はこの認識に基づいてCSR活動を実践しました。

## ISO26000\*1、国連グローバル・コンパクト

2010年11月に発行されたISO26000を経営に反映させていくことを目的に、「ISO26000の経営への生かし方」を2010年度荏原グループ経営層

### ◆ 国連グローバル・コンパクトの10原則と荏原グループ社内規程、行動基準の関係

グローバル・コンパクト		荏原グループ行動基準や社内規程	本レポートでの報告ページ
4分野	10原則		
人 権	①人権擁護の支持と尊重	行動基準 第6章 2職場での行動ルール (1)～(5) 従業員だけでなく、影響力を及ぼすことのできる取引先など、事業を通じて関わるステークホルダーにも適用するよう努めます。	34ページ
	②人権侵害への非加担		
労 働	③組合結成と団体交渉権の実効化	労働協約 第9章 労使協議会 第10章 団体交渉 第11章 組合活動の自由(労働協約は非公開)	35ページ
	④強制労働の排除	就業規則 第3章 勤務	就業規則は非公開
	⑤児童労働の実効的な排除	・就業規則で、採用は15歳以上と定めている。 (就業規則は非公開)	
	⑥雇用と職業の差別撤廃	行動基準 第6章 2職場での行動ルール (1)～(5)	17ページ 研修による周知徹底 34ページ
環 境	⑦環境問題の予防的アプローチ	行動基準 第3章 環境保全と私たち	40～43ページ
	⑧環境に対する責任のイニシアティブ		
	⑨環境にやさしい技術の開発と普及		
腐敗防止	⑩強要・賄賂等の腐敗防止の取り組み	行動基準 第4章 社会と私たち(寄付行為、政治献金、反社会的勢力との関係断絶) 第5章 賄賂受受の禁止	21ページ

CSR研修テーマの一つとしました。

国連グローバル・コンパクトに対しては、荏原グループCSRレポート2010を年次報告書(COP)として初提出しました。日本国内ネットワークでは、生物多様性、MDGs<sup>\*2</sup>、CSR報告を研究する分科会に参加し、様々な組織の先進活動情報を得るとともに、意見を交わすことができました。

## 行動基本原則再確認の日

2000年に起きた藤沢事業所ダイオキシン流出事故<sup>\*3</sup>以来、事故が発覚した3月23日を「行動基本原則再確認の日」と定め、事故の風化防止を目的として企業の社会的責任を見つめ直しています。2010年度行動基本原則再確認の日の冒頭では3月11日に起きた東日本大震災で犠牲になられた方々を悼み、荏原グループ全社で黙祷を捧げました。社会インフラ関連機器及びシステムの製造を生業とする当社グループは被災地の生活と経済の復旧に寄与するために事業を継続することが社会的な使命である、という社長からのメッセージが全国放送とイントラネットで発信されました。そして、原子力発電所に納めた製品への対応、休止中の発電所の立ち上げ、火災等で被害を受けた石油精製や石油化学プラントの復旧及び給排水施設や廃棄物処理施設をはじめとする社会インフラ設備の回復などの顧客からの支援要請や、取引先のサポートに全グループで

対応することが明言されました。加えて、行動基本原則5か条に即することが生産性の向上や震災に伴う電力不足など困難な状況を乗り越えることにつながる、と述べられました。尚、震災対応については44～45ページにまとめて報告しています。

## CSR研修

日本国内の荏原グループ経営層を対象に2005年度からCSRに関する研修を年1回行っています。

2010年度は、荏原の全役員と国内連結子会社代表者47名を受講対象者とし、対象者の内40名とグループ各社のCSRや内部統制担当の役員、管理職の受講希望者28名、計67名が受講しました。11月に発行されたISO26000の経営への活かし方、レアメタルを含めた鉱物原材料の採掘段階から考慮した資材調達に関わる企業リスクの考え方、反社会的勢力との関係遮断の3テーマについて社外講師を招いてご講演いただきました。一般従業員に向けてはCSR活動実践事例、コンプライアンス、人権啓発、不正防止、反社会的勢力との関係遮断、著作権の保護をテーマに61回開催し、3,793名が受講しました。理解度アンケートを記名式で行い、質問には個別対応しました。E-ラーニングによる受講も可能にして復習や未受講者のフォローアップに役立てています。

## CSRテーマと成果

2008年度から2010年度の中期経営計画E-plan2010の取り組みにおいてCSR側面では下表のような成果を得ました。

CSRテーマ	主な成果	2010年度の成果
ガバナンス、内部統制、コンプライアンス、リスク・マネジメント	社外取締役任命、取締役会コンプライアンス行動計画策定、グループ運営企業規程策定、内部統制推進体制及びリスク管理体制確立 など	16～21 ページ
製品・サービスの品質・安全・環境・顧客対応	省エネルギーニーズに応える製品の市場投入、高効率生産体制の継続的な実施と改善 など	24～31 ページ
情報開示	適時開示体制の強化 など	23 ページ
取引	取引先に対するCSR調達アンケート実施、CSR活動推進のための講演実施 など	32～33 ページ
雇用・人権・安全衛生	人権啓発継続実施、ワーク・ライフ・バランス浸透、人材開発プログラムの拡充 など	34～37 ページ
環境	ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの継続実施、VOC排出量削減 など	40～43 ページ
地域・社会・コミュニケーション	東南アジアを中心とする技術セミナー20周年(2009年度) など	38～39 ページ
情報セキュリティ	情報の取り扱いに関する5原則策定、情報セキュリティハンドブック発行(2009年度CSRレポートで報告) など	22 ページ

\* 1 [ISO26000] 組織の社会的責任に関する国際ガイドライン

\* 2 [MDGs] ミレニアム開発目標。極度の貧困及び飢餓の撲滅、普遍的初等教育の達成等2015年までに国際社会が達成すべき8つの目標。

\* 3 [ダイオキシン流出事故] <http://www.ebara.co.jp/dioxin/>

# コーポレート・ガバナンス

荏原は、ステークホルダーから信頼され、永続的に社会に貢献する企業となる上で、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠と認識し、継続的改善に取り組んでいます。

## コーポレート・ガバナンス体制

荏原では、取締役会が経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を行う一方、監査役会が取締役の職務執行などを監督しています。また、業務執行に関わる意思決定の迅速性や事業の効率性を高めるため、執行役員が業務執行機能を担っています。

経営の透明性と客観性を確保するため、取締役会では荏原と利害関係のない社外取締役を4名(12名中)選任し、監査役会は過半数(5名中3名)を社外監査役としています。

社外取締役は、取締役会の場などを通じて、独立した立場からの視点で助言・監督を行うことにより、意思決定の妥当性を高めているほか、「指名委員会」及び「報酬委員会」の過半数を占め、取締役・執行役員の選任及び報酬決定プロセスの透明性・客観性確保に関与しています。

また、全社の経営方針・経営戦略の策定など経営上の重要課題への対応については、より慎重な検討を行うため、「経営会議」において十分な審議を行った上で、取締役会で審議を行っています。その決定事項などについては、「執行役員会」を活用するなどの方法により会社内部への効率的な情報伝達を図っています。

さらに、代表取締役社長の直轄部門である「経営監査室」が、荏原グループ各社の業務執行について内部監査を実施し、その有効性を点検・評価するとともに、業務の適切性と品質向上に向けた助言・勧告を行っています。

## 取締役会コンプライアンス行動計画

荏原グループの重要方針であるコンプライアンスの徹底を取締役会が率先垂範するために、2007年度より「取締役会コンプライアンス行動計画」を策定し、それに基づき年間を通じて計画的な活動を行っています。

2010年度の主な活動としては、取締役会において、荏原グループのコンプライアンス状況に関わる年度評価を実施し、その結果を社内イントラネットへ掲載し従業員に周知徹底したほか、各取締役が所管する部門及び取締役会の内部統制が有効に機能しているかについて自己点検・評価を実施しました。

また、経営層と従業員のコミュニケーションを図り荏原をより良くすることを目的として、代表取締役社長と従業員との懇談会を計8回開催しました。延べ80名を超える参加があり、コンプライアンスの話題に限らず、仕事に対する姿勢や事業の方向性など幅広く活発な議論がなされました。

## グループ・マネジメント

2009年度に「グループ運営基本規程」を制定し、グループ運営のための基本方針を以下のとおり明確化しました。この基本方針の下、荏原はグループ運営のさらなる強化に取り組んでいます。

1. 荏原グループを構成する各社は、荏原グループの企業理念及び行動基準の趣旨を踏まえ、独立した法人として自律経営を行うものとし、荏原はそのためのサポートを各社に対し適宜行う。
2. 荏原をグループ運営の統括会社として位置付ける。荏原は、グループ全体最適の観点から、荏原グループ各社の経営に対し必要な助言・指導・指示等を行う。

## 役員報酬

荏原の取締役の報酬に関する方針は、過半数の社外取締役を構成員とする報酬委員会の検討結果を参考に、取締役会の決議により決定しています。監査役報酬の方針については、監査役会の協議により決定しています。

荏原は、経営理念に合致した業務遂行・監督を促し、中長期的な経営戦略の達成を強く動機付けることを目的として、取締役に対する報酬制度を設計しています。個人別の報酬は、「基本報酬」、「業績連動年次賞与」及び「長期インセンティブ」で構成し、業績に対する責任が重い上位の役位ほど業績連動割合を高めています。なお、業務執行から独立した立場である社外取締役には、業績連動報酬は相応しくないため、固定報酬のみとしています。監査役は、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況等を考慮し、監査役の協議をもって各監査役が受ける報酬額を定めています。

◆取締役及び監査役の報酬等の額(2010年度)

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
		基本報酬	賞与	ストックオプション
取締役(11名)	363	183	63	116
うち社外取締役(2名)	24	24	—	—
監査役(6名)	80	72	7	—
うち社外監査役(3名)	32	32	—	—

**社外取締役及び社外監査役** (2011年6月24日現在)

【社外取締役(4名)】

●山本 哲也

上場企業の前経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映していただいております。

●落合 誠一

法学研究を専門とする大学教授としての幅広い知識と高い見識を当社の経営に反映していただいております。

●三國 陽夫

企業格付及び金融市場に係る専門家としての幅広い知識と高い見識を当社の経営に反映していただいております。

●宇田 左近

経営戦略等の専門家及び会社経営者としての幅広い知識と高い見識を当社の経営に反映していただいております。

【社外監査役(3名)】

●町田 祥弘

監査・内部統制等を専門とする大学教授としての幅広い知識と高い見識を当社の監査に反映していただいております。

●高橋 文雄

公認会計士としての幅広い知識と高い見識を当社の監査に反映していただいております。

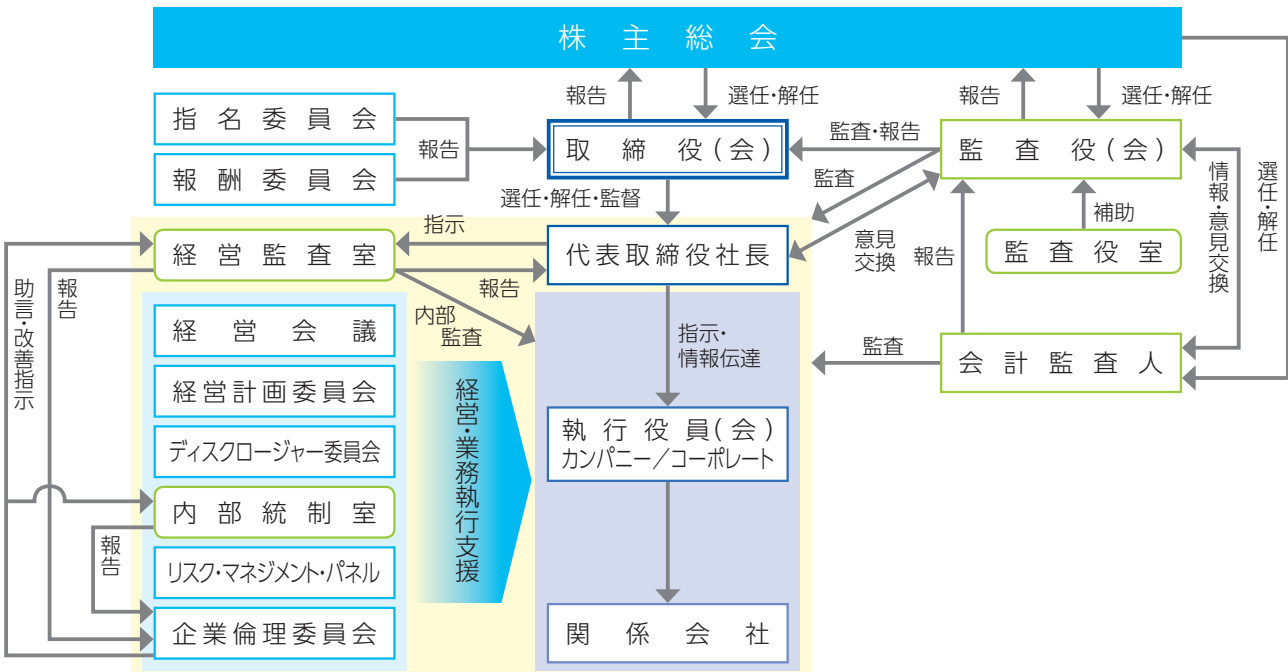
●ト部 忠史

弁護士としての幅広い知識と高い見識を当社の監査に反映していただいております。

山本 哲也、落合 誠一の両氏を証券取引所の規定する独立役員として届け出ています。また、三國 陽夫、宇田 左近、町田 祥弘、高橋 文雄、ト部 忠史の5氏は証券取引所の規定する独立役員としての要件を満たしています。

◆コーポレート・ガバナンス模式図

(2011年6月現在)





# 内部統制／リスク・マネジメント

荏原グループは、コンプライアンスを重視する方針の下に、業務の適正性を確保するために、内部統制システムを構築・評価し、持続的発展と企業価値の向上を目指しています。

## 4つの目的の真の達成に向けて

『財務報告に係る内部統制報告制度』に基づく制度対応がスタートする前年の2007年5月に対応する専門部門が新設されました。しかし、当時は社内に「内部統制」という概念がまだ浸透しておらず、制度対応の準備が間に合うのか、不安な状況でした。矢後社長自ら内部統制部門の先頭(統括部長を兼務)に立ち、繰り返し内部統制の重要性を訴えられたことで、現場のムードが一変しました。それから4年間、内部統制の構築・評価活動を積み重ね、内部統制が徐々に各現場に浸透・定着し、荏原グループの財務報告の信頼性向上・不正防止等、コンプライアンス重視の企業風土づくりに一定の貢献が出来たと確信しています。直近の2010年度も、決算期末の内部統制の有効性を無事確保することができました。

2011年度からの新中期経営計画では内部統制の4つの目的(業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、コンプライアンス、資産の保全)に立脚していく方針です。

制度対応(財務報告の信頼性)では、これまでの活動を通じて、比較的风险が高い業務プロセスや拠点が絞り込まれてきました。これらの業務品質の向上に優先的に取り組み、より実効性の高い活動を進めます。

一方、建設業法や下請法等といった当社グループ事業に関連の深い各種法令の順守、地震等の災害対応を含めた幅広い企業リスクの管理、基幹情報システムの刷新に伴う業務プロセスの見直し等、内部統制が本来目指すべき、より広範な領域にも注力してまいります。

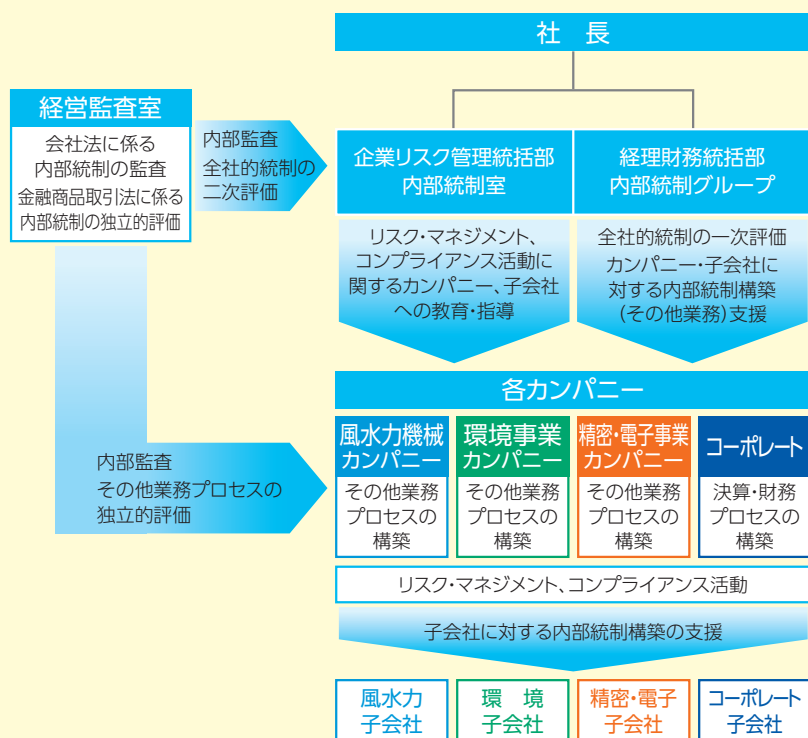


取締役常務執行役員  
(連結経営、経理財務、内部統制  
担当 兼 連結経営推進室長)  
藤本 哲司

## 内部統制の推進体制

### ◆ 内部統制推進体制図

(2011年4月現在)



2007年以降内部統制整備推進統括部(2009年度から内部統制統括部)として、会社法における業務の適正を確保するために体制の構築(以下、会社法内部統制)、金融商品取引法における内部統制報告制度内部統制(以下、金商法内部統制)への対応を行ってきました。

これまでの活動において内部統制が徐々に全社に浸透し、十分に当初の目的を達してきました。

## 会社法内部統制の構築に向けた活動

### ■ 内部統制基本方針

荏原では、会社法施行を受け、2006年5月の取締役会で内部統制システムの構築を「内部統制基本方針」として決議し、2007年度までに国内連結



子会社すべてが、それぞれの内部統制システム構築の基本方針を定めました。

また、2010年には、実組織への対応を示す内部統制システムの部分を「内部統制基本方針」から独立させ、「内部統制規程」として定め、システムの継続改善を迅速に行えるようにしました。

荏原グループは、「内部統制基本方針」及び「内部統制規程」を踏まえ、業務の適正を確保する体制の構築を行うとともに、構築された体制が有効に機能していることの検証を行い、更に向上するためのPDCAサイクルを実施しています。

## リスク管理

### ■ リスク管理体制

荏原では会社法が示す内部統制の中核はリスク管理であると考え、荏原グループにおけるリスク管理を統括する組織として、社長を委員長、常勤取締役を委員とする「リスク・マネジメント・パネル」を設置し、その下部組織として各カンパニー及びコーポレートに「リスク・マネジメント委員会」を設けてリスク対応の活動を行っています。

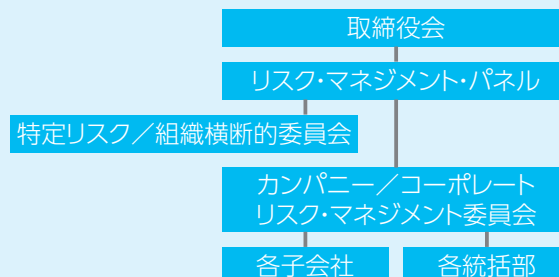
活動対象のリスクを、業務上起きうるコンプライアンス違反や現場で起きる問題を「包括的リスク」、権限の定めに従い個々の案件等の審査の実施や、クライシス発生時の対応を検討・評価する「個別リスク」に分けて活動を行ってきました。そして、安全保障貿易管理、環境管理等の特定のリスクテーマについては別途、組織横断的な委員会を設置し対応しています。包括的リスクとしての活動は、2009年度にはコンプライアンス対応を重点として「建業法対応」を、更に2010年度には「下請法対応」「適正取引」「偽装請負」を加えて全社の重要リスクとして、各カンパニー・子会社における業務プロセスの改善に向けた活動を行っています。

また、クライシス対応として、2009年度に新型インフルエンザに関するBCP<sup>\*1</sup>を作成し、2010年度から地震BCPの作成に向けた活動を開始しました。

### ■ グループリスク管理

荏原グループでは、グループ会社間で特定のリスク、個々の会社における固有のリスク、各社に共通するリスク等、情報の共有化を行うことが出来る体制の充実に努めています。

#### ◆ 荏原グループリスク管理体制



## 内部統制報告制度への対応

2008年度から始まった金融商品取引法に係る内部統制報告制度（金商法内部統制）について、荏原では2007年度から準備を始め、業務プロセスの分析・改善等を行いました。2008年度以降は内部統制報告制度の実施基準に従い、「全社統制」「決算・財務報告プロセス」「その他業務プロセス」「IT全般統制」の4つの項目について整備・運用・評価を実施しています。内部統制の活動にあたっては、毎年度活動テーマを設定し、内部統制の定着化と業務品質の向上を図っています。

### ◆ 毎年の活動テーマ

年度	テーマ	テーマ選定理由	実施目標
2008	新制度の導入	上場企業として必須の社会的責任の達成のため	<ul style="list-style-type: none"> <li>●業務の可視化(文書化)</li> <li>●不備ゼロの実現(期末での不備0)</li> </ul>
2009	現場への定着化	自己評価等の実施により現場の理解を高めるため	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自己評価実施</li> <li>●不備事例の開示</li> <li>●グループ統制の見直し</li> </ul>
2010	制度対応の総仕上げ	業務改善への資源投入に向け、制度対応の効率化を図るため	<ul style="list-style-type: none"> <li>●会社の体制強化</li> <li>●業務品質の確保</li> <li>●評価業務の効率化</li> </ul>

今までの3年間の活動により、内部統制報告制度への対応について、財務報告に係る業務品質の確保と評価の効率化については、ほぼ目的を達したと考えています。しかし、内部統制は今後も継続するものであり、金商法内部統制としては、決算業務を軸とした業務改善ツールとして今後も継続的に品質の向上を目指し、会社法内部統制については、さらなるリスク・マネジメントの深化への取り組みが必要と考えています。

<sup>\*1</sup> [BCP] Business Continuity Plan。事業継続計画。

# コンプライアンス

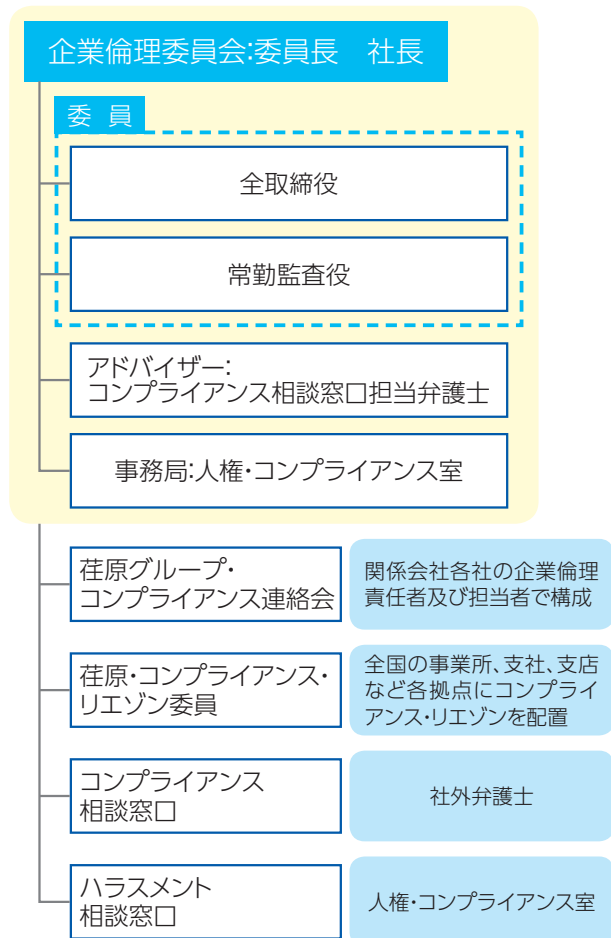
荏原グループは、ステークホルダーの皆さまから信頼される良き企業市民であるために、法令順守のみならず、社内規程・その他のルール、社会規範、そして常識・良識を含めて、誠実に実践することをコンプライアンスと定義しています。

## 企業倫理委員会

企業倫理委員会は、荏原グループ行動基準に準拠したコンプライアンス経営を推進することを目的として、2005年5月に設けられ、年4回開催しています。社長を委員長として、全取締役及び常勤監査役で構成されています。委員会では、荏原グループの企業倫理・コンプライアンスに関わる事項について、委員が審議し、必要な改善指示を行っています。

2008年9月の委員会からは、開催概況、審議内容を荏原グループ従業員に開示し、周知に努めています。2009年12月の委員会からは、荏原グループ会社の代表が順次出席し、各社のコンプライアンス経営への取り組み方針、活動状況などを報告することで、荏原グループのコンプライアンス意識の向上を図っています。

### ◆ 荏原グループ・コンプライアンス体制図



## 荏原グループ・コンプライアンス連絡会

荏原グループのコンプライアンス経営の推進を目的として、荏原グループ会社の企業倫理責任者・担当者を委員とする「荏原グループ・コンプライアンス連絡会」を設け、年4回の定期報告の実施と年2回の会議を開催しています。連絡会における定期報告の内容は、企業倫理委員会への報告事項としています。

2010年度の連絡会では、「コンプライアンスは取り締まる、禁止する活動ではなく、働きやすい環境を整備し、ひいては荏原グループの価値の向上を目指す活動である」という意識をもって取り組むことを確認しました。

## コンプライアンス・リエゾン制度

コンプライアンス重視の社風を形成することを目的として、コンプライアンス・リエゾン制度を2007年度に導入しました。この制度は、本社及び全国の拠点に「リエゾン委員」を配置し、日常業務の中で生じるコンプライアンス関連問題の身近な相談窓口とするものです。従来から設置してある「コンプライアンス相談窓口」に加えて、この制度を設けた目的は、リエゾン委員が各職場のコンプライアンス・リスクを拾い上げ、常にコンプライアンスを意識する職場環境を作り上げることで、自浄作用を働かせることにあります。

リエゾン委員が把握する職場の状況やリスク等は、年4回事務局に報告され、その概要は企業倫理委員会に報告されています。さらに、年2回の研修会を実施し、その成果を各職場に展開することで、従業員のコンプライアンス意識を醸成する役割も担っています。

2010年度の研修会では、企業倫理委員会議事内容の説明、リエゾン委員からの活動報告、ワールドカフェ方式<sup>\*1</sup>でのグループ討論などが行われました。



ワールドカフェの様子

## コンプライアンス相談窓口と相談実績

組織や個人による法令違反や社内規程違反があった場合、その事実を速やかに認識し、早期に改善・解決を図るための内部通報制度として、2003年3月に社外弁護士による「コンプライアンス相談窓口」を開設しています。2010年度の相談件数は30件でした。開設以来約230件の相談を受け、適切に対応してきています。相談内容の一部は、相談者の了解を得たうえでその事例と対応について従業員に公開し再発防止に努めています。

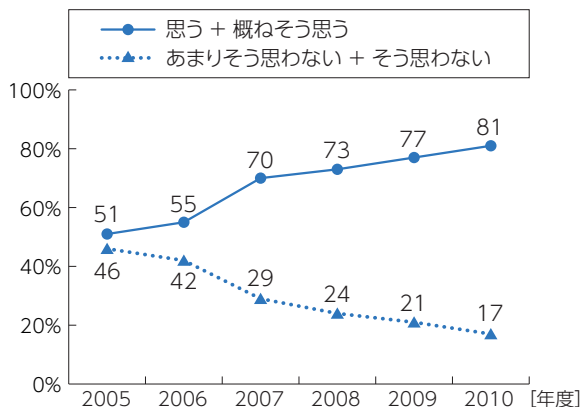
## 反社会的勢力との関係遮断

当社は、内部統制基本方針に則り、反社会的勢力との関係を遮断し被害を防止するための基本方針を定めています。この方針のもと、反社会的勢力対策本部を設置し、関係公的機関と連絡を密にし、コンプライアンスの実践を行っています。また、対策本部関係者への研修なども積極的に開催しています。

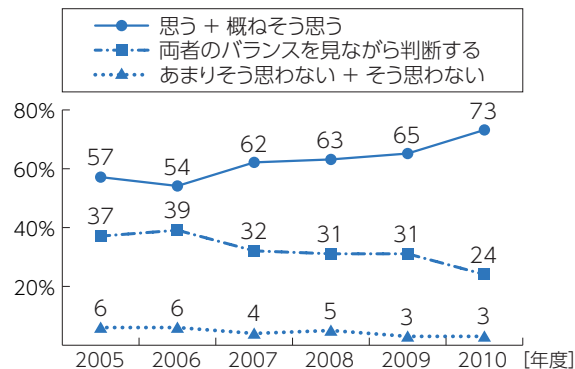
## コンプライアンス意識調査(アンケート結果)

2010年度(2011年1月実施)のアンケート調査結果から、2009年度と同様に従業員の「行動基準の理解度」や「コンプライアンスを優先する意識」に向上が見られ、職場の雰囲気も「自由に発言できる職場環境」へ着実に改善している傾向にあります。また、経営トップ・上層部が率先しコンプライアンス意識を高めることにより全社員のコンプライアンス意識も高まっていることが確認できました。

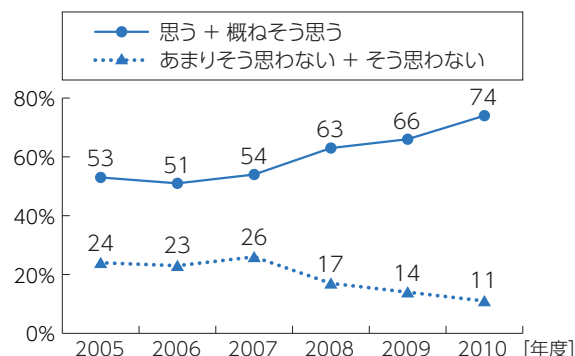
### ◆ 会社はコンプライアンス実践に熱心に取り組んでいると思いますか？



### ◆ あなたは、コンプライアンスを優先することにより、会社の利益が減少する時、コンプライアンスを優先して考え、行動すると思いますか？



### ◆ 経営層(会長・社長・取締役・執行役員など)は「行動基準」を率先垂範していると思いますか？



## グローバルコンプライアンス対応

全ての海外子会社は、その国の法令等を勘案して、荏原グループ行動基準に準じた行動基準を策定しています。各社が行動基準を順守する取り組みをさらに促進するために、荏原主導で運用面の強化を図っています。2010年10月には、中国の子会社に対してコンプライアンス説明会を行いました。説明会では、中国における最新の法令整備の状況や、それに伴って多発する贈収賄事件について、事例を交えた説明を行いました。この活動により、中国でのコンプライアンスの重要性について、中国の子会社における認識をさらに深めることができました。2011年度以降は、中国の法律と事情を踏まえた行動基準解説書を用いて、荏原と中国子会社が連携し、中国におけるコンプライアンス浸透活動をさらに進めていきます。

\*1【ワールドカフェ方式】ダイアログ手法の一つ。

# 情報セキュリティ

東日本大震災への対応を通じて、災害・緊急時のIT-BCPにおいても実効性を発揮する情報セキュリティの必要性が確認されました。国内だけでなく海外も含め多様な環境で対応いたします。

## 災害・緊急時の情報可用性の確保

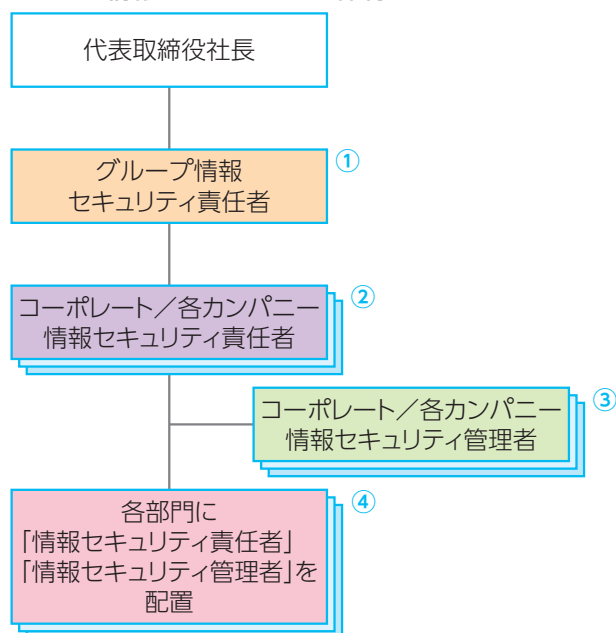
### IT-BCPへの対応

東日本大震災の際、当社グループデータセンター（DC）への直接的被災は免れました。しかし、外部電力の計画停電に伴い、DCの稼働を停止せざるを得ない状況が発生しました。そこで、UPS（無停電電源装置）の点検を含め自家発電装置を充実することによる電源の自律化の実施、運転操作のマニュアル化、訓練等、非常時の対応のしきみを整備しました。2011年度より、DCの冗長化の観点とコストの観点から外部DCの活用の可能性を検討します。併せて既存のDCの省エネルギー・節電対策も実施していきます。

## 情報セキュリティ管理の強化

近年、情報漏えい事故等が企業に及ぼす影響は大きく、情報セキュリティは、会社として組織的に取り組む必要があります。また、顧客や取引先からも、荏原グループの情報セキュリティ管理の更なる強化が求められています。このような背景から、下図の「グループ情報セキュリティ管理体制」を構築中です。この体制にて、日常的な情報セキュリティ管理の統制・運用を行い、情報漏えい事故発生

### ◆ グループ情報セキュリティ管理体制



時には対策指揮・対応実務を行います。

また、情報セキュリティの徹底を図るために、「情報の取扱いに関する5原則」を制定し、「E-ラーニング」や「グループ報」を通じた情報セキュリティに関する教育・啓発を行いました。

## 関係会社における運用管理の実施

関係会社においては、グループ運営手続規程に基づき、情報セキュリティに関する適正な管理を行っています。2011年度は国内の主なグループ会社について、情報セキュリティ対策の実施状況を確認し、教育を実施するよう統制していく方針です。

また今後、海外への事業展開を積極的に進めていくために、主な海外グループ会社に対して、情報セキュリティに関する現状調査や、課題抽出を目的としたコミュニケーションを行います。

## 多様なIT環境への対応

これまで、認証LAN機能<sup>\*1</sup>の導入や、統合ID管理を通じたシステムへのアクセス制御など、利用者のIT環境のうち、主にネットワークや社内システムを管理する情報セキュリティ対策を実施してきました。

今後はIT技術の進展により、国内だけでなく海外においても、社外のリモート環境でスマートフォンやタブレットデバイス等の機器を利用した業務遂行なども考えられます。このため、多様なIT環境にも対応した情報セキュリティ対策を検討していきます。

また、モバイルパソコンに情報が残らないシンクライアント<sup>\*2</sup>は、情報漏えい対策として有効な上、これまで実施してきたモバイルPCの暗号化や、持ち出し情報の管理などの作業負担の軽減にも有効であることから、導入に向け検討を進めています。

- ①：荏原グループ全体の情報セキュリティ統括責任者
- ②：コーポレート、各カンパニーの情報セキュリティ統括責任者
- ③：情報セキュリティ管理体制の運用に必要な業務遂行
- ④：各部門の情報セキュリティ管理体制を構築・維持

<sup>\*1</sup>【認証LAN】 認証されたパソコンのみ社内ネットワークへの接続を許可する機能。

<sup>\*2</sup>【シンクライアント】 データ等をサーバーで管理し、ユーザのパソコンには保存させないシステム。



# 情報開示・コミュニケーション

荏原グループは、広く社会に受け入れられ、社会とともに成長する企業市民となるために、各種媒体、ツールを通じた情報開示とコミュニケーションに努めています。

## 情報開示・コミュニケーションの考え方

ステークホルダーとの相互理解と信頼形成は、企業の持続的成長に不可欠であると考え、荏原グループは、当社グループに対する理解を深めていただくために、積極的に情報を公開することを基本姿勢としています。

重要な経営情報、企業情報に関しては、金融商品取引法などの情報開示に関する各種法令や、東京証券取引所の

定める適時開示規則を順守し、公正かつ適時・適切に情報開示を行っています。適時開示に該当しない情報についても、ニュースリリース、ホームページ、展示会などさまざまな方法を通じて、当社グループへの理解促進に役立つ情報の公開に努めています。そして、これらの活動を含め直接・間接のコミュニケーション機会を通じた情報発信を積極的に行っています。

### ◆ 主なステークホルダーに荏原グループが開示する情報とコミュニケーション機会

お 客 様	●製品、サービスの情報	日常の営業活動を通じてお客様とのコミュニケーションを大切にしています。カタログやホームページを通じて製品・サービスの情報を提供しています。
株主・投資家	●経営、事業、財務に関する情報	経営、事業、財務に関する情報を公正かつ適時・適正に開示しています。株主総会やアナリスト説明会による直接対話の機会のほか、アニュアルレポートや事業報告書を冊子とHPで公開しています。
取 引 先	●事業状況 ●調達、環境、品質、安全に関する方針や目標	当社グループの事業に関わる取引先で組織する「協力会」を通じて、当社グループの事業概況、事業方針、当年での重点課題などを説明しています。安全で衛生的な労働環境の維持のために協力会と一緒に研修を行い、安全で衛生的な作業環境の確保に努めています。
地域・社会 (行政・ 学術機関を 含む)	●事業活動が地域に与える 環境への影響 ●研究・開発の情報	事業所見学会や納涼祭に地域の皆様をお招きして当社グループとの親睦、コミュニケーションを図り信頼関係の維持向上に努めています。主な生産拠点からの排水、排ガスなどの環境影響のデータ、エネルギー消費や廃棄物の排出状況など環境データをHPで定期的に公開、更新しています。地域の学校からの希望に応え、工場見学やバスケットボールクリニックを行っています。荏原グループの研究・開発の成果を年4回発行するエバラ時報(冊子及びHP)で公開し、産官学の連携に努めています。
従 業 員	●経営方針、目標	グループ報やイントラネットを通じて経営方針等の浸透を図っています。労働組合と定期的及び必要に応じて労使協議会を開催して共に課題解決に取り組み、グループ会社とも情報を共有しグループ全体の職場環境の向上に努めています。

### ◆ ステークホルダーと荏原グループのコミュニケーションツール

発行部数：2010年度

情報開示ツール	発行頻度	発行部数・媒体	
アニュアルレポート	1回/年	英 語 冊子 (2,500部)と Web 日本語 Web	主に株主、投資家向けに経営内容を年次報告しています。2008年度より日本語版をwebで公開しています。 英 語：http://www.ebara.co.jp/en/ir/library/annual/index.html 日本語：http://www.ebara.co.jp/ir/library/annual/index.html
Business Report (株主向け報告書)	1回/半期	日本語 冊子 (50,000部)と Web	事業概況について報告しています。株主には冊子を送付するとともに、Webでも公開しています。 日本語：http://www.ebara.co.jp/ir/library/report/index.html
CSRレポート	1回/年度	日本語 冊子 (5,500部)と Web 英 語 Web	荏原グループのCSR活動成果や今後の目標について報告しています。 日本語：http://www.ebara.co.jp/csr/csr/index.html 英 語：http://www.ebara.co.jp/en/csr/csr/index.html
エバラ時報	4回/年	日本語 冊子 (5,400部)と Web	荏原グループの最新の研究・開発の成果、新製品開発や納入情報を発表しています。研究機関、学術機関、図書館などに配布しています。 日本語：http://www.ebara.co.jp/business/tech/abstract
各種会社案内 事業案内	逐次更新	冊子とWeb	荏原グループを広く網羅的に知っていただくことを目的に発行しています。2010年には学生や一般市民の皆様が荏原グループの風水力事業をご理解いただくことを目的とした事業案内を新たに発行しました。



# 優れた製品、技術、サービスを提供するために

風水力機械カンパニーは、ポンプや送風機、コンプレッサ、冷凍機など水と空気に関わる様々な機器・設備を製造し、人々の暮らしや社会、産業の基盤を支えています。お客様はグローバルに広がっており、海外の生産・販売・サービス拠点の拡充に努めています。

## 水やエネルギーの課題とニーズに応える

風水力機械カンパニーは、液体、空気、蒸気など流体の移送や圧縮に用いられるポンプ、送風機、タービン、コンプレッサ、冷・温双方の熱を作り出す冷凍機などの製品を提供しています。ポンプは上下水道施設やビルの給排水設備、発電所に欠かせない製品であり、コンプレッサは石油精製や石油化学、LNGなどの処理プラントでのプロセス用設備として、冷凍機はビルや工場の空調設備として、それぞれ重要な役割を果たしています。世界の多くの国や地域では、経済、産業の発展とともに工業用水や飲料水の供給、上下水道や雨水排水施設など水のインフラ整備が急がれています。また、エネルギー需要がますます拡大している国や地域の発電所では、様々な機器や技術が使われており、高い圧力のボイラに給水する高圧ポンプや、大量の冷却水を必要とする設備用大型ポンプなどが求められています。更に、排熱や水中、地中の熱を利用して熱エネルギーを高効率で供給する熱源システムも注目されています。このような水やエネルギーの課題に対する先進的な技術と知見、蓄積されたノウハウにより世界のニーズに応え、社会、産業、くらしの基盤となる製品を提供し続けることが当カンパニーの責務です。



大形水平分割型コンプレッサ

## “機械メーカーへのこだわり”の成果と取り組み

荏原は1912年に創業して以来、時代の変化に合わせてポンプ、送風機、コンプレッサなど様々な流体機械を社会に提供してきました。例えば、2008年度には汎用ポンプ生産台数が1500万台となり、2009年度にはクライオポンプ\*1の出荷台数が5,000台に達しました。また海水淡水化プラントや発電プラント向けの二相ステンレスポンプの製造実績は2010年度末までに160台を超えています。こうした実績は、変化する社会のニーズに応えながら

地道に培い続けてきた技術への信頼の証であり、荏原の100年近い歴史の礎となっています。2009年度に世界最高水準のエネルギー効率を誇るターボ冷凍機の市場投入を果たした荏原冷熱システム(株)は、2010年11月に荏原シンワとの経営統合を図り冷熱機器を一体で提供できる体制を整えました。タービン、コンプレッサの分野では2011年1月に(株)荏原エリオットと米国エリオット社との経営一体化をスタートさせ、石油やガスをはじめ様々な産業分野のお客様のニーズにグローバルに応える体制を整えました。中期経営計画E-Plan2010に掲げた「機械メーカーへのこだわり」の根幹を成すカンパニーとして社会の課題を解決しながら荏原グループの成長を支えています。



液化天然ガス用クライオポンプ

## グローバル視点での更なる貢献のために

グローバルなお客様視点に立った製品づくり、それに伴うグローバルな調達やサービスの提供に注力していくことを今後のテーマに掲げています。そのためには生産効率の更なる向上、各国拠点での技術力の向上、世界各国のお客様に納めた製品のサポート体制強化、地球温暖化抑制に資する省エネルギー、高効率の製品開発が不可欠です。当カンパニーの製品を長期にわたって安定稼働させるためにメンテナンス時の部品の迅速な供給、メンテナンス要員の育成を更に進めます。製品の品質、安全性、信頼性や耐久性はもちろん、省エネルギー、省スペースなどの環境性能にも更に磨きをかけて、世界レベルでの水インフラ整備、治水、エネルギー供給に、より一層応えていける体制強化を図っていきます。



二相ステンレス海水ポンプの組立作業指導(サウジアラビア)

## 風水力機械カンパニーのグローバル方針

当カンパニーは日本国内に15社(荏原を含む)、世界各地に43社(連結、非連結)を有しています。来期100周年を迎える当社グループが、次の100周年も“世界トップレベルの産業機械メーカ”として広く社会に貢献する存在であるためには、国内海外の区別無く、事業単位で、グローバル競争力の強化を図る必要があります。従来日本の日本を起点とする輸出体制から、各地域で生産、販売、サービスを行う現地化の体制へと本格的なシフトを図ると共に、拠点間の有機的連携によるネットワークの整備を図っていきます。そして、各地域の顧客が望む当社グループの製品とサービスを、競争力あるコストとリードタイムで供給できる事業体制を構築していきます。

### 中国・インド地域

石油化学や電力、建築設備の需要に応えるために、荏原ポンプは電力用の大型・大規模水インフラ設備用ポンプを中心とした製造・販売・サービスを行っています。嘉利特荏原は石油化学向けポンプを中心とした製造・販売・サービスを行っています。建築設備や民間産業に向けては、荏原機械中国が汎用ポンプ、烟台荏原が冷凍機や冷却塔の製造・販売・サービスを行っています。インド国内の産業用ポンプの需要にはキルロスカエバラが対応しています。また、中国とインドでの石油化学や一般産業での廃熱利

用自家発電設備の需要に応える中・小型蒸気タービンの製造・販売も行っています。

### 東南アジア、中東地域

今後も電力あるいは石油化学を中心とした産業インフラの成長が期待できる東南アジアにおいては、地域に適した汎用ポンプ、大型ポンプ製品を製造・販売しています。また、東南アジアと中東においては、これまでに多くの納入実績を有していることから、アフターサービス体制の充実を図っています。特に最大の出荷実績を誇るサウジアラビアにおいて、アフター拡張活動を展開していきます。

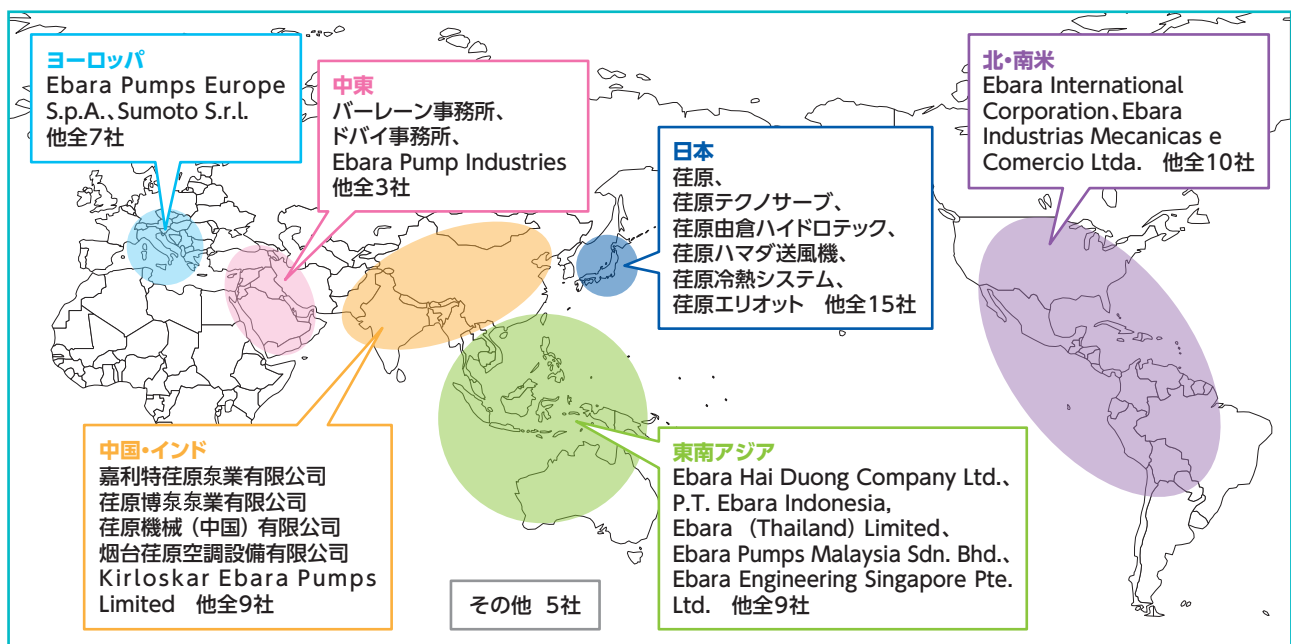
### 北・南米、欧州地域

LNG用クライオポンプや水中モータ等、独自性を活かした製品を製造すると共に他の拠点で生産されている当社グループ製品の北南米における販売・サービスの拠点としての機能も果たしています。また、コンプレッサ・タービンに関しては、開発・製造だけではなく、ワールドワイドなテクニカルサポートネットワークを通じて、既設品の定期点検、修理、オーバーホール等、積極的なアフターサービスを展開しています。

### 日本

ものづくりへのこだわりで培ってきた生産・製造・品質技術を、グローバル拠点へ展開していくためのマザー工場の機能を果たしています。

### ◆ 世界各地の風水力機械カンパニーの主な拠点



\* 1 [クライオポンプ] 超低温の液化天然ガスなどの輸送や貯蔵に使われるポンプ。

## 海水淡水化プラント、 石油&ガス産業のサポート体制作り

荏原は中東地域の海水淡水化プラントや石油、天然ガスプラント向けに多くのポンプ製品を納入してきました。砂漠の多い中東地域では真水の製造・供給こそが人々の暮らしと様々な産業を支える大きな要素です。当社の高い技術力に裏付けられた製品は、中東地域の水問題の解決に大きく貢献しています。また石油や液化ガスを移送する特殊ポンプの製造会社は世界でも限られており、この分野でも当社は資源やエネルギーの安定供給に貢献しています。それらの分野でのお客様の信頼を得て、当社は2010年度までに中東GCC6カ国<sup>\*1</sup>向けに10,000台以上の大型ポンプ、高圧ポンプ等のカスタムメイドポンプを納入しています。従来の納入後のサービス体制はローカルのお客様の声を日本側で受け、対処していたために、お客様の置かれている状況把握が不十分となり、積算・技術回答が遅れたり、回答納期も現地工程に合わない事例もあり、お客様のご要望に十分に答えることができていませんでした。その体制を改めることを目的として2010年にアラビア半島のバーレーンにアフターサービスの充実を図るための拠点を設置しました。納入ポンプを常にベストコンディションでお使いいただけるよう、ユーザとの持続的な信頼関係を築くべく活動中です。今後一層「顧客と共に歩む荏原」としてお客様に密着したアフターサービス体制の拡充に努めてまいります。

### VOICE.....→

#### お客様の文化、 習慣の尊重が ビジネスの鍵

荏原 中東地域統括事務所（バーレーン）  
神野 秀基



2010年からバーレーンに赴任し、お客様へのアフターサービス事業の立ち上げを行っています。イスラム教圏での仕事を通じて、お客様と同じ気持ちでその文化や習慣を尊重し、柔軟に対応することが信頼関係を築く重要な鍵だということを強く感じています。様々な文化や習慣を持つ国や地域のお客様に荏原グループの製品、サービスを満足していただくためには品質、納期、価格、環境性能だけでなくお客様をとりまくあらゆる面での理解を深めることが大切だということをグループ内に広めていきたいと考えています。

## 汎用ポンプの省エネルギー化を推進

E-Plan2010に掲げられた「機械メーカーへのこだわり」、「環境改善へのこだわり」を形にした製品として、2010年4月、省エネルギーを追求した汎用陸上ポンプを『Save Energyシリーズ』と銘打ち、SSLD型(写真6ページ)を市場投入しました。省エネルギー法の改正や、東京都をはじめとする自治体でのCO<sub>2</sub>総量規制が始まり、ポンプを含めた建築設備機器の省エネルギー化は当カンパニーの重要な責務となります。大規模なビルや工場では、空調用や飲料水、工業用水を建物の隅々に送る送水用ポンプが設置されていますが、これを省エネルギー化すれば、ビルや工場全体の省エネルギーとCO<sub>2</sub>排出抑制に寄与することができます。こうした用途においてSSLD型ポンプをポンプコントローラによる自動運転とした場合、当社の同用途・同性能の従来品と比べて約56%の省エネルギーとCO<sub>2</sub>削減効果を見込むことができます。また、「機械メーカーへのこだわり」のさらなる追求として「逆解析解析」と荏原独自の流れ解析技術を駆使し、ポンプ効率を従来機種比最大約10ポイント改善することに成功するとともに、高効率な永久磁石同期形モータの採用により大幅な消費電力削減を達成しました。2010年10月には『Save Energyシリーズ』モデルを拡充し、省エネルギーに対するお客様のご要望に積極的にお応えしています。

### VOICE.....→

#### 汎用ポンプの 省エネルギー化で CO<sub>2</sub>削減に貢献

荏原 汎用機器開発設計室  
川井 政人



SSLD型の開発にあたっては、「環境配慮型」をキーワードに、ポンプ、電動機、制御などの各要素について根本から見直しを行い、最高の省エネルギーを追求しました。汎用ポンプ1台あたりの消費エネルギーは比較的小さいのですが、使用台数が非常に多くなると、その合計は相当に大きくなります。そのため、汎用ポンプの省エネルギー化を進め、それを広めていくことはCO<sub>2</sub>削減に有効な手段となります。これからも、省エネルギー型製品の開発を通して環境保護に貢献していきたいと思っています。

<sup>\*1</sup>【中東GCC6カ国】 アラブ首長国連邦、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア。



## 全員参加による生産革新運動「FIT」

羽田工場に代わって2010年1月に稼働を開始した富津工場では、11月から全員参加による生産革新運動「FIT」(Futtsu Innovational Total productivity)に取り組んでいます。

この運動は、世界トップレベルの製品開発・設計・製造能力を持つ工場になること、機械メーカーとしてのものづくり魂で常に変革・進化し続けること、グローバル市場における生産ネットワークの基幹工場となること、カスタムポンプ事業、大型・高圧ポンプ製品の主力工場であり続けることをコンセプトとして、現状の人員と生産設備で生産能力を2倍、リードタイムと仕掛品を半減することを目標にしています。具体的には、入件から出荷までを対象にした標準化、モジュール化、3D・CAD化などによる設計リードタイムの短縮をはじめ、経験的生産計画から論理的・計画的平準化生産への転換、モノがジャスト・イン・タイム<sup>\*2</sup>で揃い、再作業やムダがなく仕掛りが最小となるような効率的な生産管理システムへの改革、ビデオなどを活用した現場作業分析による正味作業拡大などに取り組んでいます。

また、全体指針を携行サイズの「FIT生産革新手帳」にまとめ、指標を設けて成果を分析、課題を抽出して取り組みのレベルアップを図っています。更に「ポンプ技能道場」も活用して、一人ひとりの技術力向上にも努めています。

### VOICE

ものづくりの技を磨き  
継承することが  
生産性向上の基本

荏原 富津工場 人事労務室  
山本 幸雄



富津工場には、ものづくり(ポンプ生産)の基本を身につけ、技能を向上させるためのトレーニングセンター「ポンプ技能道場」が設けられています。

道場では、工場稼働にあたって、地元をベースにした中途採用人員約50名の技能研修を行ったほか、今後の工場運営のキーマンとなる製造技術職の育成サポートや、カスタムポンプ生産のために採用された新人技能職の技能研修を行っています。道場は、先輩たちの技を継承し、若い力を戦力化する役割を担い、FITの取り組みと歩調を合わせています。

## 未利用エネルギーの活用を 日本から世界へ

自立式電波塔として世界一の高さを誇る東京スカイツリー<sup>®</sup>の周辺一帯は「日本の最先端技術を結集し、環境面でも日本を代表する街づくり」を目指して建設が進められています。海水や河川水の排熱など未利用エネルギーを利用した空調設備等で多数の実績を誇る荏原冷熱システムの水熱源ヒートポンプが本地区域地域冷暖房の地中熱利用システムの機器に採用されました。

更に世界最高水準の効率、省CO<sub>2</sub>性能を備えたターボ冷凍機なども採用されました。日常生活や生産活動に伴う排熱はヒートアイランド現象や地球温暖化の原因の一つになっています。地中や水中の熱エネルギーを効率よく利用して快適な暮らしや産業を支えることが荏原グループ冷熱事業の使命です。2010年に行った荏原冷熱システムと荏原シンワの経営統合により空調や熱源システムの主要製品である冷凍機と冷却塔を一体でお客様に提供できる体制も整えました。中国の烟台や青島の拠点とともに世界の国や地域で排熱など未利用のエネルギー源の活用や高効率の社会づくりを提案し、地球環境を守りながら豊かで快適な社会システムを提供します。



### VOICE

お客様の声

世界最高レベルの  
省エネルギー性能に  
期待

(株)東武エネルギーマネジメント様

日本の新しいランドマークとなる「東京スカイツリータウン<sup>®</sup>」は地球環境保全、アメニティー、あらゆる面において最高水準を追求しています。春秋季のように冷暖房両方が必要な時期にも高い省エネルギー性で人にも地球にも最適な環境を提供できることが荏原冷熱システムさんの製品を採用させていただいた最大の理由です。環境にやさしく、世界の人々が集い、新しい文化の創造を目指す「東京スカイツリータウン」に多くのお客様にお越しいただきたいと思っています。

<sup>\*2</sup>【ジャスト・イン・タイム】 後工程に必要な物を必要な時に必要な量だけ供給する生産方式

# 優れた製品、技術、サービスを提供するために

環境事業カンパニーは、廃棄物処理施設の建設から維持管理、運営まで一貫して手がけられる体制のもと、安全で安心できる循環型社会構築のためのトータルソリューションを国内外に提供し続けることを使命としています。

## 持続可能な社会の構築を理念として

現代社会は世界的な資源枯渇や、化石燃料の大量消費に起因する地球温暖化など様々な問題を抱えています。環境事業カンパニーは、固形廃棄物処理施設などの環境・エネルギー分野のインフラ設備における先進的な技術やサービスの提供を通じてこれらの問題解決に取り組んでいます。当社独自の廃棄物燃焼・ガス化技術は、廃棄物の焼却熱を高効率で電気エネルギーに変換することで地球温暖化防止に貢献できるものとして注目されています。また、3R<sup>\*1</sup>の普及や少子高齢化に伴う人口減少により、一般廃棄物発生量は減少しており、過去に大量処理を目的として建設された廃棄物処理施設では効率的な運転のための工夫を余儀なくされています。更に、自治体の財政逼迫により、廃棄物処理施設を新規に建設するあるいは建替えるのではなく、一部設備の更新をしながら既存施設を延命化し、従来よりも長い、40年～50年といった期間使用するようになってきました。当カンパニーでは、廃棄物高効率発電や省エネルギーによりCO<sub>2</sub>排出量削減を実現する施設建設や設備改造の提案、運転の工夫による発電効率の向上など、地球温暖化防止に資する技術とサービスを提供しています。荏原グループがこれまで蓄積してきた廃棄物処理施設の建設、運転管理、保守の一貫した技術と実績は廃棄物処理を担う自治体をはじめとするお客様の期待と信頼につながっています。



市原市福増クリーンセンター第2清掃工場

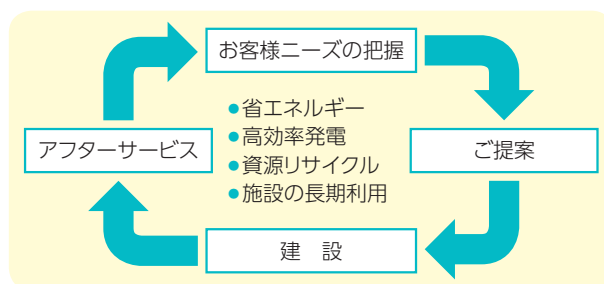
## 事業一体化で顧客ニーズに応える

2009年度、当カンパニーは大幅な事業再編を行い、それまで荏原グループ内の複数の会社にて行われていた廃棄物処理施設の設計・調達・建設(EPC)事業と運転・維持管理(O&M)事業を荏原環境プラント株式会社(EEP)に集約しました。

その背景には、施設の建設から運転、設備の保守点検・整備・更新を含む施設運営を一括して民間に委託する発注形態が増加してきたことがあります。また、既存施設を延命化して使用していくことや、既存施設の運転・維持管理を複数年包括的に委託する契約形態が増加しています。事業再編は、そうしたお客様のニーズの変化に迅速かつ効率的に応える体制を構築することを目的として行いました。

事業再編を経た2010年度、当カンパニーはEPCとO&Mの一体化を活かしたトータルソリューションを提供するための事業基盤を固めることに注力してきました。O&Mを受託している施設でのお客様の声、特にニーズを把握し、社内でも共有してEPC、O&Mそれぞれの能力を相互に発揮できるサイクルの構築が重要と考えています。2010年度は、O&M受託施設での不適合情報を迅速に共有するためのデータベースシステムの構築と運用を開始し、これら不適合情報の水平展開や設計標準への展開を進めるための定期的な会議開催を開始しました。これらの活動を通じて不適合の防止に努め、安全・安心な廃棄物処理を実現する技術とサービスの提供を継続してまいります。また、技術の伝承を目的として、O&Mに長年携わってきた従業員が蓄積してきた経験知<sup>\*2</sup>を形式知<sup>\*3</sup>として社内に蓄積する環境の整備を進めています。

### ◆“お客様と共に歩む荏原”を実現するサイクル



## 現場力を高め、サービス向上につなげる

O&MやEPC事業でお客様の施設(管理事務所)で働く従業員の能力が当社における“現場力”です。現場力を高めることでサービスの質が向上し、顧客満足度の向上とお客からの信頼につながるものと考えています。そしてお客様のニーズをより的確に把握できると考えます。現場力向上のための従業員教育を、従来は本社の研修担当部門が“キャラバン隊”方式で全国70数箇所の管理事務所を回る研修により行っていました。しかし、管理事務所数の多さから一巡に4年を要する上、その間に異動



があると4年を超えて受講できない従業員もいました。そこで、2010年度より、管理事務所で働く従業員の基礎能力を継続的に向上させ、基礎力の底上げを図ることを目的として各事務所にプラント技術、電気関係技術のインストラクターを置き、各事務所で常時教育・訓練できる体制構築を開始しました。その第一段階として、2010年8月にインストラクター養成講座を開催し、約30名のインストラクターを任命しました。講座のカリキュラムや教材開発は荏原環境プラント本社の維持管理統括部技術サービス室が行い、全国の管理事務所からの候補者を対象に本社にて6日間、40時間にわたる座学と技能研修を行いました。最終日には筆記と技能両方の試験を行い、一定基準に達した者がインストラクターとして認定されました。

佐倉、市原、神之池の各管理事務所では2010年9～11月にインストラクターが従業員に対して教育を行いました。受講した従業員に対しても受講後に試験を実施し、能力評価を行いました。評価結果は品質マネジメントシステムの力量評価に反映させ、従業員のパーソナル・データとして異動時には力量評価も異動先に移動するようにしています。また、設計部門の従業員についてはEPC事業とO&M事業の双方での経験を積むローテーションを進め、技術力の向上と能力開発につなげていきます。

## 安全・安心な廃棄物処理のために

現在、当カンパニーが運転管理を受託している国内の廃棄物処理施設は70数カ所に達し、業界のトップシェアを維持しています。今後はこれまでに納入した施設の建替え需要が高まると予想されます。特に当カンパニーが運転管理を受託している施設の建替えにおいて、これまでO&M事業で培ったノウハウを活かしたご提案を行っていることが私たちの強みであり、お客様から総合的に評価いただけるものと考えています。

また、特に中国を中心とする海外において廃棄物処理施設の需要が増加すると予測しています。中国国内の廃棄物処理施設のエンジニアリング及び主要機器の製作・手配を、荏原環境プラントと青島荏原環境設備有限公司ですでに4件受注しています。焼却炉技術や維持管理ノウハウなど、日本でこれまで培ってきた経験と実績を、中国をはじめとするアジア諸国の循環型社会づくりに活かしたいと考えています。

- \* 1【3R】 Reuse(再利用)、Reduce(削減)、Recycle(再資源化)。
- \* 2【経験知】 経験に基づく知識。
- \* 3【形式知】 文章、図表、数式によって説明、表現できる知識。

## VOICE……お客様の声

### 安全・衛生を徹底し、維持管理技術の醸成と向上に期待

市原市福増クリーンセンター  
施設管理係長 清水 敏之様



都市ごみ焼却施設の維持管理は、環境への影響に配慮し、ダイオキシン類他排ガスの排出基準を順守し、かつ出来る限りの抑制を図るため、日々の管理技術向上が望まれ、実施にあたっては安全・衛生の徹底を委託者としては望んでいるところです。

当施設に係る貴社の管理は、所内外の研修や資格取得の奨励及びISOの実践等、稼動以来17年間一貫した管理手法により、排ガス等排出基準の強化、設備の経年劣化、団塊の世代交代等々の状況変化にも対応し、技術の継承を円滑に行い、活力ある人材による職場環境を整えてきました。

今後も培った管理技術の醸成と今以上の向上を期待します。

## VOICE……

### 熱意を持って所員を教育し、現場力向上に努めたい

荏原環境プラント(株)  
市原管理事務所長 田中 幸作



2010年のインストラクター講習会にて当事務所の4名がインストラクターに任命され、秋に所内および近隣の事務所員を対象とした教育を行いました。本制度の導入で良かったことは、① 焼却施設の技術教育資料が整備された、② インストラクターの技術力が向上した、③ 質問等がしやすい教育環境となった、④ 管理事務所間の協力が得られるようになったことです。本制度を活用し、発展させていくには、インストラクターの知識・技術力のレベルアップがかかせません。そのためには、所長の教育に対する熱意と、本社スタッフの技術資料や教え方等の改善への熱意が大切だと思います。現場力向上のため頑張ります。

# 優れた製品、技術、サービスを提供するために

精密・電子事業カンパニーは、日進月歩の勢いで進化を続ける半導体の製造装置やその関連機器を世界に送り出し、電子機器産業の発展と人々の豊かな暮らしを支えることを使命としています。

## 最先端技術で半導体の進化を支える

パソコンや携帯電話、薄型テレビなどのデジタル家電。さまざまな産業を支える情報通信技術。精密・電子事業カンパニーは、便利で快適な生活を実現する、そうした製品や技術の中核となる半導体、液晶、太陽電池セルなどのメーカを主なお客様とし、そのニーズに応える半導体産業用装置・機器、真空機器を開発・製造しています。今日、スマートフォンやタブレット型コンピュータなど、次々と新たな機器が登場し、その高性能化のスピードには目覚ましいものがあります。当カンパニーは、その進化を支えるため、お客様の要求する製品機能を実現できる製造装置・機器をいち早く提供し、製品開発力、生産力、サポート力を高め続けていくことを使命としています。

## 高い信頼性によって世界シェアを拡大

当カンパニーの主軸製品であるCMP装置はクリーンルームに設置され、半導体デバイスを研磨する装置です。電子機器の小型化・高性能化、省エネルギー化が進む中、半導体デバイスにはより高い集積度が求められており、また配線の多層化に伴ってシリコンウェーハには、いっそうの平坦さが求められています。当カンパニーの装置は、ナノメートル(10億分の1メートル)単位の平坦さを最先端の化学的・機械的研磨技術によって実現し、時代の要求に応えています。また、いち早くドライイン/ドライアウト方式<sup>\*1</sup>を採用し、高い信頼性によって世界市場を開拓して2010年7月には累計出荷台数1,500台を達成しました。半導体は真空環境で製造されることから、真空状態を作り出すポンプが必要になります。このドライ真空ポンプ分野でも当カンパニーは常に省エネルギー・軽量化を図り、世界的に高いシェアを持ち、2011年5月に累計出荷台数10万台を達成しました。こうした実績は、高度化するお客様ニーズに高次元でお応えできる当カンパニー製品が世界から信頼されているとともに、製品品質、サービス体制に高い評価をいただいている証しです。

半導体の進化は需要変動の激しい分野でもあることから、カンパニー経営には、迅速な意思決定と変化への対応力が求められます。当カンパニーでは、常に新しい技術の世界市場へ提供し続ける一方、調達先をグローバルに拡大するなど、事業環境の変化を吸収できる体制を整えています。



出荷1,500台目のCMP装置

## 高度化するニーズに応える 厳格な品質管理

CMP装置やドライ真空ポンプには、一日24時間365日安定して稼働することが求められます。このため、徹底した品質管理によって信頼性の高い製品供給を維持する必要があります。当カンパニーでは、市場での不適合をなくすことがお客様満足につながるという考え方のもと、売上に対する、不適合による無償対応額を指標として管理し、納入後の不良率低減に努めています。

具体的には、新製品の設計・生産段階でFMEA<sup>\*2</sup>を実施して作業標準に展開、不適合の未然防止を行っており、発生したクレームに対しては、なぜなぜ分析<sup>\*3</sup>、FTA<sup>\*4</sup>を使ったPDCAサイクル<sup>\*5</sup>を廻すことで継続的な品質改善を実施しています。その結果、2010年度の不良率は前年度と比較して50%以上の減少となりました。今後もこうした品質改善の取り組みを徹底します。

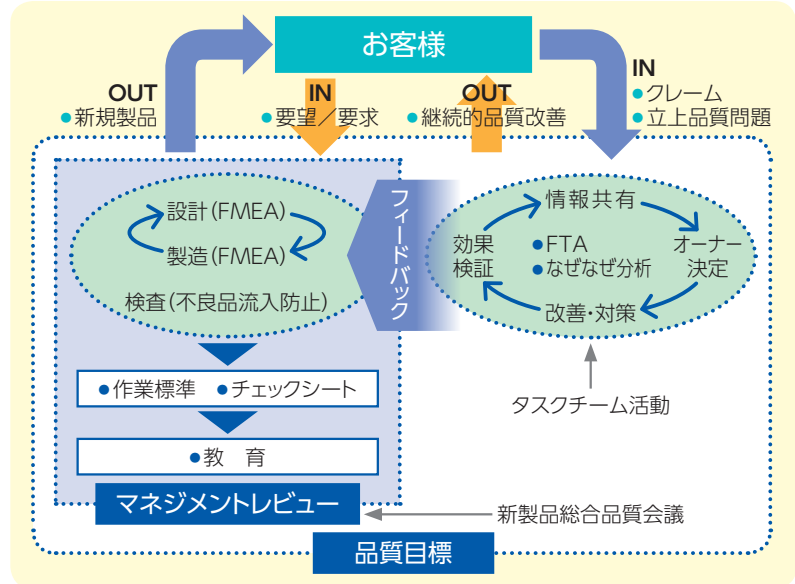
また、世界各国の調達先については、サプライヤー検査部門が現地に赴いて製品検査や検査体制の確認を行うとともに、海外グループ会社の品質管理体制の構築を進めています。国内の調達先については、サプライヤー同士が品質情報を共有し、不適合ゼロに向けて事例発表を行う「品質連絡会」を2009年から継続するなど、サプライチェーン全体で良品を作る仕組みを整えています。

## 品質向上を実現する意識啓発の取り組み

品質を維持・向上し、変化する環境の中で安定して事業を継続していくためには、生産効率改善によるコスト削減はもちろん、従業員一人ひとりの意識啓発も不可欠です。その取り組みとして、ドライ真空ポンプ部門では、設計、製造、営業の全組織が一丸となって生産革新を目指す

「みんドラ活動」\*6を2009年7月から展開しています。これは、受注から出荷までのリードタイムを1/2、仕掛かり在庫を1/2、生産性を2倍とするという目標のもと、効率の高い生産方式を取り入れ、組み立てライン、構内物流、加工ラインそれぞれの効率を徹底的に見直して改善していく活動です。この取り組みの結果、一日当たりの就業時間を生産量で割ったタクトタイムは大幅に向上し、少ない工程で多くの生産を可能にする体制が整ってきました。一方、CMP装置部門では、2010年3月から、ムリ、ムダ、ムラの3つのMをなくす「Mゼロチャレンジ」活動\*7を開始しています。(株)荏原九州を2010年10月、荏原に吸収合併し、精密・熊本工場としました。熊本工場は装置製品の量産技術展開マザー工場と位置付け、社内での迅速な意思決定とフレキシブルな人材交流の元、効率改善の取り組みを継続しています。新生精密・熊本工場では、Mゼロチャレンジ活動を継承し発展させて行きます。こうした生産革新と並行し、技術やノウハウを確実に伝承していくための人材教育の充実を図るため、2010年度は藤沢事業所内に「技能訓練道場」を設立し、技能継承体制を強化しています。今後は、こうした様々な取り組みを海外拠点にも展開し、グローバル規模で同じ目標の達成に努めます。

#### ◆ 品質改善活動



#### VOICE Mゼロチャレンジ活動を振り返って

(株)荏原フィールドテック  
中部営業サービス部 サポート1課  
青木 淳



Mゼロチャレンジ活動に「EFT33」チームとして活動しました。私達の活動は、お客様の生産工場を技術的にサポートするサービス員の立場から、当社社員の限られた人的資源で、既設工場と新設工場の両方について、お客様のご要求を満たす方法を工夫するテーマを選択しました。当社社員と協力会社の方々の技量や経験を定量的に評価し、役割分担を明確にして既設・新設両工場への人員配置を適正化することで、ムリ、ムダを省くことが可能となりました。活動を振り返りますと、多くの時間を特別に、この活動に割いたことはありません。日常業務をそのまま活動のテーマに選択したことが効果を挙げられた要因だと思っています。幸い私達の活動が社内の最優秀評価をいただくことができました。引き続きこの活動を継続して行きたいと思っています。

#### 販売、据付、保守の業務改善活動

当カンパニーの製品、機器・装置の販売や据え付け、保守などを担当する(株)荏原フィールドテックでも、2010年9月、社内に36のチームを結成し、営業、管理、サービス、ドライ真空ポンプのオーバーホール工場などあらゆる部門の全社的改善活動として「Mゼロチャレンジ」活動に取り組んできました。各チームが活動テーマを立て、チーム全員で創意工夫を凝らした結果、日常業務に内在するさまざまなムダを洗い出し、業務の適正化につなげることができました。今後は、この成果を活かし、さらなるお客様満足度向上とステークホルダーへの貢献を目指します。

\*1【ドライン/ドライアウト方式】 ウェーハ研磨後に必要な洗浄・乾燥工程を装置内で行えるようにした方式。  
 \*2【FMEA】 Failure Mode and Effect Analysisの略。故障モードとその影響の解析手法。  
 \*3【なぜなぜ分析】 問題の根底に潜む真の原因を探る方法。  
 \*4【FTA】 Fault Tree Analysisの略。故障・トラブルの分析方法。  
 \*5【PDCAサイクル】 Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Action(改善)の4段階を繰り返すことによって生産管理や管理業務を円滑に進める方法。  
 \*6【みんドラ活動】 みんなでドライポンプの生産革新活動を行う活動の愛称。  
 \*7【「Mゼロチャレンジ」活動】 M0=ムリ・ムダ・ムラをゼロにする活動の社内愛称。



# 公正な取引のために

取引先とのコミュニケーションを図りながら、品質、納期、コスト、環境保全、安全の維持向上に共に取り組んでいます。今後はCSR調達の観点から更に広い分野での理解と協力を仰ぎ、共に成長することを目指します。

## 調達方針

荏原グループは以下の調達方針のもとにお取引先（製品材料、資材、役務の調達先）とのパートナーシップを築き、公正な取引を行います。

### ■ 公正／公平な機会の提供

ISO 9001に基づいてすべてのお取引先に、競争の機会を広く提供します。取引に当たってはISOに基づく弊社認定制度に則り技術的評価と商業的評価を行い、基本取引契約・工事基本取引契約を結んだ上で取引を開始させていただきます。

### ■ 経済合理性

お取引先の選定は、資材の品質・信頼性・納期・価格・技術開発力・提案力並びにお取引先の経営安定性等を十分に評価して行います。製品やユーザとの契約条件によってこれらの評価基準の重み付けが変わってくることもあります。

### ■ 機密保持

お取引を通じて知り得た機密事項については、お取引先の承諾なしに第三者に開示しないものとします。

### ■ 相互信頼

お取引先との信頼関係・パートナーシップを築くとともに、相互の発展を目指します。

すべての調達部門員は社内外の関係する部門と常に良好な関係を保ち、相互に協力的かつ、創造的な活動をするべきとの心得をもち、仕事が円滑で、そして効率よく業務全体を機能できるよう努力しています。

### ■ 社会的信頼

国内外の法令順守、人権尊重、製品・役務の安全、品質保障、労働安全衛生や企業倫理等に配慮したCSR調達を行います。また社会の健全な発展に寄与することを常に念頭に置いています。

### ■ グリーン調達

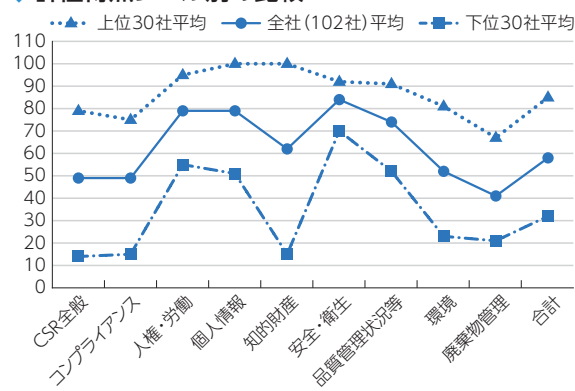
地球環境の保全を考慮して製品作りを有効に促進できるようお取引先の皆様と協力し環境保全活動を推進します。

お問い合わせは弊社ホームページ、各カンパニーの紹介の中でお受けしています。[\(http://www.ebara.co.jp/\)](http://www.ebara.co.jp/)

## CSR調達の推進

2010年度はCSRに対する各取引先の認知度調査に加え、主要なCSRテーマの取り組み状況を調査しました。品質、納期、コストだけでなく今後はコンプライアンス、人権、個人情報や知的財産の保護、安全衛生、環境保全、廃棄物管理なども取引条件に加味し、品質マネジメントシステムの取引先評価にも利用していきたいと考えています。調査結果を踏まえ、評価レベルの低かった項目に対しては改善を進める対策を立ててもらい、荏原グループとともに改善を進めていただきます。また、海外の取引先に対しても荏原グループ調達方針の周知に努めます。

### ◆ 評価得点レベル別の比較



## 法令順守の徹底

荏原グループの調達部門は調達方針のひとつとして取引先各社とパートナーシップの関係構築を掲げています。特に取引先との関係構築の出発点となる請負契約書類については内容が一方に有利となることがないように国土交通省・中央建設審議会で審議し作成されている建設工事標準請負契約約款を参考にして当社の工事請負基本契約約款を作成して運用しています。またコーポレートの建設業務室内に建設業法や下請け代金支払遅延等防止法の順守を徹底するために担当者を置き、書面の発行や期日内の支払い等について取引先各社にご迷惑をかけないよう監視予防する体制をとっています。

## 取引先とともに築く品質

長らく本社工場として操業した東京都大田区の羽田工場は2009年に千葉県富津市に移転し富津工場として生まれ変わりました。新たな取引先も増え、また旧来の取引先も代替



わりし技術の伝承が共通の課題となっていました。そこで富津工場品質管理室のベテラン検査技師を中心に機械加工の取引先と技術交流会を開き、意見交換と検査技術の公開を行いお互いの認識と品質レベルの向上を目指しパートナーシップを技術面からも支える活動を行っています。



検査技術の開示



取引先との意見交換

## 取引先とともに守る情報

荏原グループでは、情報セキュリティの徹底をCSRの重要テーマと位置づけています。情報技術の発達により便利になった反面、情報流出のリスクも大きくなってきており、取引先との各種情報のやり取りにおいても今まで以上に注意を払う必要性が大きくなっています。荏原グループではこの問題について情報セキュリティ担当者が中心となり、取引先との会合の機会を通じ、世の中の情報セキュリティの状況、事故例、荏原での対応方法、一般注意事項などを開示し具体的な手段や体制について理解を深めていただいています。



取引先100社との新年会において講演

## 構内協力会社と共に 取り組む安全・品質・環境

製品の組み立て、加工、塗装、梱包、製品輸送、製造施設のメンテナンス、廃棄物の収集運搬など様々な業務を荏原グループ各社の事業所内に常駐しながら取引先(以下、構内協力会社)に行っている。構内協力会社には安全、製品品質、環境保全の維持・改善に共に取り組んでいただくために荏原グループの方針を示し、安全・品質・環境に関する教育、訓練は一緒に行っています。構内協力会社からも改善提案や意見をいただきながら安全・品質・環境の向上に共に取り組んでいます。

## VOICE...取引先の声

### 問題解決に 共に歩みます

ABB株式会社  
取締役副社長 高屋 政一 様  
(2010年度CSR調達アンケート第1位)



当社は、電力技術とオートメーション技術のリーディングカンパニーを標榜し、低炭素化が求められる今日、お客様のより効率的なオペレーションをサポートし、更には、競争力強化に資すべく、世界各国に展開するネットワークを駆使して、お客様のプロジェクトのご要求に即した製品の提供、最適なソリューションの提案、迅速な対応に努めております。荏原様向けには主に電動機、ドライブ装置を供給させていただいております。単なる製品のご提供だけではなく、問題解決にお客様とともに臨める提案力を併せ持った、常にご信頼いただけるパートナーとして、荏原様のご発展の一翼を担えるよう努力してまいります。

## VOICE...取引先の声

### 環境目標達成に 共に取り組みます

有限会社一ノ瀬金属  
代表取締役社長 一ノ瀬 眞明 様



当社は荏原さんの藤沢事業所構内に常駐し、廃棄物の日常回収と処理委託会社までの運搬を主に行っています。藤沢事業所では様々な事業が行なわれているので廃棄物の種類も多岐にわたっています。当社はリサイクル率の向上と最終埋め立て処分率の削減という、藤沢事業所環境目標の達成に向けて、又CO<sub>2</sub>排出削減も考慮して廃棄物の再分別や輸送効率の向上を図っています。リサイクル促進のために廃棄物の処理・処分先での処理方法を考慮した分別方法のご提案や藤沢事業所の実施する施策に積極的に協力させていただくなど、荏原さんの環境目標達成に共に取り組んでいます。

# 働く環境への取り組み

「人材」は事業の持続的発展を支える大切な源です。

従業員一人ひとりが意欲を持って仕事に取り組めるよう、労使の対話を踏まえながら各種人事制度の充実を図り、また安全で働きやすい職場環境の維持・改善に日々努めています。

## 職場環境の改善を目指して

中期経営計画(E-Plan2010)実施にあたって定めた「こだわり」のひとつに「環境改善」があり、これは従業員の自己実現の場である「職場環境の改善」に努める事もテーマの一つでした。

同計画期間では、羽田旧本社ビルから新本社ビルへの移転により全面的に職場環境が改善されました。同ビル最上階(11階)に設けた食堂は空港を一望出来る眺望を最大限活用し、夜営業(ラウンジ)が開始され、コミュニケーションを促進する場となりました。また老朽化した羽田工場から最新鋭の富津工場への移転により職場環境が一新され、新たに独身寮及び単身寮も新設されました。

他方、制度面においては、職場と家庭生活の両立を図る事を目的に育児・介護休暇の充実を行い、「リハビリ入社・リハビリ勤務規程」及び「裁判員制度取り扱い規程」の新設では復職支援や社会背景への対応を行いました。

また「パワーハラスメント防止規程」においては、定義や対応ルールを明確にし、周知することによりパワハラを防止を図りました。

水曜日の「新・ノー残業デー(カエル! ジャパンプロジェクト)」においても意識の変化により残業時間の減少が見られ、職場環境が改善されつつあります。

職場環境は、事業活動や社会の変化に対して常に柔軟な対応が必要です。今後もこれらを意識しながら、働きやすい職場環境の実現に全力で取り組んでいきます。



常務執行役員(人事・法務・広報統括部長)  
渋谷 勝

### ◆ 2010年度までの人事方針・人事施策

#### 人事方針

荏原グループの持続的発展のため、チャレンジ精神をもって創意工夫する人材を獲得し、定着させ、モチベートし、実力が最大限発揮できる環境を整える。

#### 人事施策

1. 経営課題と個人の行動のベクトルを合わせる諸制度を整備する。
2. 年功序列を改め、役割・成果に応じた評価と処遇を徹底する。
3. 自己責任を意識させ、自律性を高める諸制度を整備する。
4. 各社の個別状況を考慮しつつ、グループ全体を視野に入れた諸制度を整備する。
5. 透明で分かりやすい仕組みにする。

※ 2011年度からは新たにE-Plan2013に基づき「人事・人材開発方針」を定めています。

## 働きやすい職場づくりのために

### ■ 全従業員を対象とした人権研修

2009年度より、荏原グループで働くすべての従業員(契約社員、パート社員、派遣社員、請負会社従業員などすべての従業員を含む)を対象とした「CSR研修」を実施しています。プログラムのひとつとして人権に関する内容を盛り込み、2010年度は「ハラスメントに関する予防や対応方法」について事例をもとに研修を行い、相手を不快にさせていないかなど「自分の行動を振り返り、相手の人権を尊重すること」が大切であることを周知しました。

今後も、風通しの良い職場環境を実現する上で最も重要なコミュニケーション力・自己表現力なども含め人権啓発研修を継続していきます。

### ■ ハラスメント相談窓口

1999年に社内の相談窓口を設置して以来、200件を超えるさまざまな人権に関する相談に対し、グループ各社相談窓口で連携して対応しています。ここ数年は、パワーハラスメントに関する相談が増えてきたこともあり、2011年1月に当社独自の「パワーハラスメント防止規程」が施行されました。また、企業倫理委員会においてグループ各社の相談窓口で対応したハラスメント案件を報告し、再発防止及び窓口体制の強化のため情報の共有化を図っています。今後も「ハラスメントのない、誰にとっても働きやすい職場づくり」のための周知啓発活動を継続し、安心・信頼のできる相談窓口としていきます。

## グループ人事労務部門の連携

荏原グループでは人事・人材交流が盛んに行われており、これら多様な仕組みを支えていくには各社人事労務部門同士の連携が欠かせません。よって各社間の情報交流を目的に、毎年一回「荏原グループ関係会社人事部門会議」を開催しており、2010年度の会議には約70名が参加しました。各社においては普段から個別要件毎に適宜連携していますが、グループ人事部門が一同に会することによって初めて顕在化してくる情報もあり、新たな情報交換の場として機能しています。また時代背景を反映させながら労働関係法令が制定されます。これに対しては各社単独で社内規則を改定すれば足りることは殆ど無いため、グループ全体を視野に入れた対応が必要になります。更にグループ会社の統廃合の際には人事・労務課題を念頭におきながら各社が協力します。各社の個別事情や事業内容、また地域特性に配慮しつつ、また従業員の多様性を尊重しながら、より働きやすい職場環境整備に取り組むために、これからもグループ会社人事・労務部門同士の連携を密に図っていきます。

## 労使信頼関係の維持向上

荏原はユニオンショップ制に基づいて、経営側と労働組合が定期的及び必要に応じて協議をし、適度な緊張関係を保ちつつ、信頼関係を維持・向上できるよう日々努めています。労働組合の視点から企業運営を把握し、経営の健全性などを確認することができる労使協議会は、経営側にとっても従業員の声を確認できる大切な場になっています。労使での話し合いは、各事業所、カンパニーにおいても行っています。2010年度は、富津事業所が羽田工場から移転して最初の年を迎えたこともあり、運用や実績を踏まえ、富津事業所にて労使協議を重ねて、富津事業所に合った労働環境について話し合いました。また、荏原グループ各社も労使の対話に重きを置いており、各社の労使関係の中で労働条件や労働環境の整備に努めています。年に一度は各社の労使が一同に集う労使会議を開催し、荏原グループの情報共有を図っています。2010年度の労使会議では、労使による会社・従業員の組織の実例について数社紹介をするなど、グループ全体として各社の労使関係を確認することができました。今後もこの取り組みを続けていきます。

## ワーク・ライフ・バランスの充実

2010年4月に労働基準法が改正されたことに伴い、「労働基準法改正の概要と長時間労働・残業削減に向けた業務効率化」と題し、荏原及び国内関係会社10社の管理職を対象に説明会を実施しました。4～6月にかけて各事業所並びに支社・支店で計20回実施し、合計847名が出席しました。説明会では、労働基準法の再確認と変更点の説明に加え、業務効率化の推進によるワーク・ライフ・バランスの充実や長時間労働削減による健康面への配慮など、管理職が「働き方」について理解を深め、実践をしてもらうことを目的としました。その中で、今後の施策の1つとして、長時間労働削減に向け「ノー残業デーの見直し」を実施することを説明し、9月1日(水)より週1回、水曜日を「新・ノー残業デー」としてスタートさせました。新ノー残業デーでは、内閣府が提唱する「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」の実現に向けて、仕事のやり方を変える「カエル!」プロジェクトに参画し、ポスターの掲示をしたり、終業時間に放送や音楽を流すことで、退社を促すきっかけ作り、雰囲気作りをしています。新ノー残業デーを実施した結果、羽田事務所では実施前に比べて水曜日の残業時間が1/3に減少しました。今後も充実したワーク・ライフ・バランスの実現に向けて諸施策の実施、改善を行っていきます。

### ◆ 主なグループ会社のワーク・ライフ・バランス関連制度の利用状況

社名	EBR	ET	EYH	EHB	ERS	EETC	EEP	EFT	EA
全従業員数	2,707	1,002	442	145	743	314	1,769	219	177
平均勤続年数	18.3	11.5	15.1	13.6	14.0	17.1	11.4	9.0	17.5
有給休暇取得率(%)	69.7	46.9	59.0	64.0	60.0	77.6	65.0	29.0	51.0
育児休暇取得件数	32	12	2	1	6	2	2	1	0
介護休暇取得件数	3	0	1	0	0	0	0	0	6

EBR:荏原製作所 ET:荏原テクノサーブ EYH:荏原由倉ハイドロテック  
EHB:荏原ハマダ送風機 ERS:荏原冷熱システム EETC:荏原エリオット  
EEP:荏原環境プラント EFT:荏原フィールドテック EA:荏原エーゲンシー

## ダイバーシティと人材育成

これまでの「荏原グループの持続的発展のため、チャレンジ精神をもって創意工夫する人材」の育成に加え、2010年度は「グローバル経営を支える人材」の育成を目指し、新たな研修プログラムを企画・実施してきました。2010年度に新たにスタートさせた「グローバル人材育成プログラム」は、様々な国籍を持つ社員と協力し、違いを乗り越えて業務で成果を出せる人材を育成することを目的としたプログラムです。プログラムを基礎レベル、ビジネスレベ



ルに分け、また対象者もレベルに応じ、海外赴任予定者だけでなく希望者も受講できるよう企画しました。基礎レベル(異文化理解研修)では、外国人または各国別に文化や価値観、教育、宗教、コミュニケーションスタイルの違いを幅広く理解し、互いに尊重することができるよう、身近な状況を想定した内容を使って研修しました。

ビジネスレベル(各国別研修、グローバルマネジメント研修、赴任前研修)では、基礎レベルに加え政治、経済、その国のビジネス環境、更には業務内容や職位に応じた内容を選んで受講できるようプログラムを増やしました。

今後は、外国人社員を対象に、日本文化・生活、更には周囲との人間関係構築、ビジネス文化についての研修も充実させていきます。

また、多様性理解を目指したカリキュラムとして、2010年度の職場活性化推進プログラム(旧・女性活躍推進プログラム)では、東レ経営研究所／特別顧問 佐々木常夫氏をお招きして、育児や病気、介護など、それぞれ生活環境の違う部下や同僚とのコミュニケーションをよくとることで効率よく業務を進める「ワーク・ライフ・マネジメントを支える効率的仕事術」について講演していただきました。荏原グループから84名(うち男性34名)、取締役を含む役職者も16名参加しました。また、異業種交流会では、商社、IT企業、メーカ、広告代理店など、さまざまな企業の方にご参加いただき、セルフリーダーシップ及びキャリア形成をテーマに研修しました。各社の企業風土や常識の違いなども、ワークショップを通して理解を深めました。


なお2011年度からは荏原グループ人材育成研修を実施

します。この研修は、荏原グループ社員のビジネスパーソンとしての能力アップ及びグループ会社社員のネットワーク構築を主目的としています。

## VOICE

### 異文化理解とは 海外文化の 理解のみに非ず

荏原 生産プロセス革新統括部  
製造技術室 瀧川 俊介



研修の中でロウ・コンテキスト(日本的、経験的)、ハイ・コンテキスト(海外的、規則的)という考え方を学びました。荏原が知恵と勇気で築き上げた経験・ノウハウを、見える化(ロウからハイ・コンテキストへ)、更なる進化を目指すことも重要であると感じました。“異文化”とは単に海外を指すだけではなく、むしろ身近な所にもあるのではないのでしょうか。自分の仕事スタイルを振り返ることもできた非常に素晴らしい研修でした。

### ◆ 主なグループ会社のダイバーシティ データ

社名	EBR	ET	EYH	EHB	ERS	EETC	EFP	EFT	EA
全従業員数	2,707	1,002	442	145	743	314	1,769	219	177
女性従業員数	486	297	63	20	153	32	122	26	76
女性管理職人数	30	3	1	1	5	4	2	0	1
障害者実雇用率(%)	1.67	1.38	1.73	—*	1.03	0.66	1.43	0.47	—*
外国人雇用人数	12	1	0	1	5	6	0	0	0
定年退職者雇用人数	152	34	74	8	51	25	40	2	0

EBR:荏原製作所 ET:荏原テクノサーブ EYH:荏原由倉ハイドロテック  
EHB:荏原ハマグ送風機 ERS:荏原冷熱システム EETC:荏原エリオット  
EFP:荏原環境プラント EFT:荏原フィールドテック EA:荏原エージェンシー

\*「—」は障害者雇用促進法対象外/障害者法定雇用率:1.8%

### ◆ キャリアパスと研修制度

テーマ 資格	人事制度 (キャリアパス)	階層別研修(必修)	ビジネス・経営研修	グローバル人材育成 プログラム	自己啓発/ 語学
取締役 執行役員・理事	<b>戦略的異動</b> (国内・海外)  <b>管理職昇格試験</b> (行動評価・論文・ 管理者適性検査・英語・ 課題図書・面接)  <b>各階層昇格試験</b>  <b>人材公募・自己申告</b>  <b>JOBローテーション</b>		役員研修 荏原グループ会社 経営者研修		
管理職 参事・副参事		上級管理職研修 新副参事2級研修	ビジネスリーダーB研修 ビジネスリーダーA研修 G-one手法トレーニング	グローバル・ マネジメント 研修B	
総合職 一般職 製造技術職 技能職		管理職前研修 新主任研修 新主任技士 研修 新M級* 一般職 フレッシュアップ 研修 技能職 研修 中途入社社員研修	法務研修 財務研修 知財研修 等	異文化理解研修 各国別研修 海外赴任前研修 語学研修 グローバル・ マネジメント 研修A	職場活性化プログラム 通信教育 TOEIC® TEST 語学研修
		新入社員フォローアップ研修 新入社員研修			
新入社員					

\* M級:総合職の中間職能  
\*\* TOEIC is a registered trademark of Educational Testing Service (ETS).  
This publication/ website is not endorsed or approved by ETS.



## 公正な評価制度

評価制度は、社員の仕事ぶりや業績への貢献を適正に評価し、その結果を処遇に結びつけるためだけでなく、組織目標のベクトルを合わせることに伴う業績の向上や、求める人材像を基準とした評価の実施により人材育成を図るものとして、人事制度の根幹の1つを成しています。その評価制度をより公正なものにするべく、2010年度は管理職の評価制度の改定を行い、管理職に対し、全国で計26回の説明会を実施しました。説明会では改定点等、次のポイントについて説明しました。

### ① 評価プロセスの説明

評価から処遇決定に至る一連のプロセスを説明することによって、制度全体の理解を深めてもらい、評価制度の公正性・透明性を高めました。

### ② 職能資格等級基準の見直し

評価制度との関連性を踏まえて職能資格等級基準の見直しを行い、評価実施時の資格段階ごとの基準をより明確にしました。

### ③ 評価項目・定義・着眼点のシンプル化

評価項目や各項目ごとの評価定義、着眼点(評価時に着目する資格別・評価項目別の行動)の見直しにより、シンプルでわかりやすい制度とし、評価者の目線を合わせやすくしました。2011年度は総合職・一般職について改定予定となっています。今後もより公正な評価制度の実現に向けて取り組んでまいります。

## 安全な職場づくり

安全衛生活動においては労働安全衛生に関する法令、及び社内安全衛生管理規程の順守を徹底しています。2010年度全国安全週間スローガン「みんなで進めよう リスクアセスメント めざそう職場の安全・安心」に表れているように、職場の危険性又は有害性の調査(リスクアセスメント)、職業生活全般を通じた各段階における安全教育等を実施していくことにより、機械設備、作業等による危険をなくし、安全を先取りしていくことが不可欠です。荏原グループにおいても、各統括責任者が安全と快適な職場環境の形成を目指した安全衛生管理方針を掲げ、それに沿った管理計画を策定しています。その管理計画ではリスクアセスメントの他、ヒヤリハット活動\*1、5S\*2活動、

危険予知(KY)活動、差呼称等の自主的な安全活動や安全衛生教育の徹底を織り込み、更なる安全衛生活動の充実を図っています。

また、健康診断に代表される健康づくり活動を通しての健康の確保や、心の健康維持・増進も安全衛生活動の重要項目の1つとして取り組んでいます。

安全を確保するために、従業員一人ひとりが「ケガをするとか大変だ」「かけがえのない命を大切にしよう」という気持ちをしっかりと持ち、ルール、作業手順を守って安全に作業することができるよう、産業医とともに安全パトロールを毎月実施し、見出された問題点や課題をすべての職場に展開して改善を図っています。

### ◆ 主なグループ会社での労働災害発生状況

職場災害状況	年度	EBR	ET	EYH	EHB	ERS	EETC	EETP	EFT	EA
度 数 率 (%)	2008	0.00	3.89	0.00	8.6	0	0	1.33	0	0
	2009	1.06	0.48	0.76	4.3	0	0	0.75	0	0.14
	2010	0.00	1.46	0.85	13.8	0	0	1.12	0	0
災害発生 件数(件)	2008	14	8	0	8	0	6	—**	0	0
	2009	24	1	1	3	0	2	33*	0	4
	2010	9	3	1	3	0	4	25*	0	1

EBR:荏原製作所 ET:荏原テクノサーブ EYH:荏原由倉ハイドロテック  
 EHB:荏原ハマダ送風機 ERS:荏原冷却システム EETC:荏原エリオット  
 EEP:荏原環境プラント EFT:荏原フィールドテック EA:荏原エージェンシー

※ 軽微な災害を含む  
 ※※ 組織再編に伴い、正確な数値なし

## VOICE

### 安全で健康的な生活をめざして

荏原 人事室 保健グループ  
 統括産業医 増田 哲也



労働安全衛生において「安全配慮義務」という言葉があります。その安全配慮を行うには事業主からの一方的なものではなく、従業員からの安全衛生に対する積極的なアプローチが不可欠です。作業現場においては危険を認識し回避することにより安全に、また健康診断を受け健康な状態で就業することは、従業員個人の健康維持のみならず、ひいては企業として生産性の向上、社会貢献につながります。

安全で健康的な生活をめざして荏原グループの安全衛生体制を整えてゆきましょう。

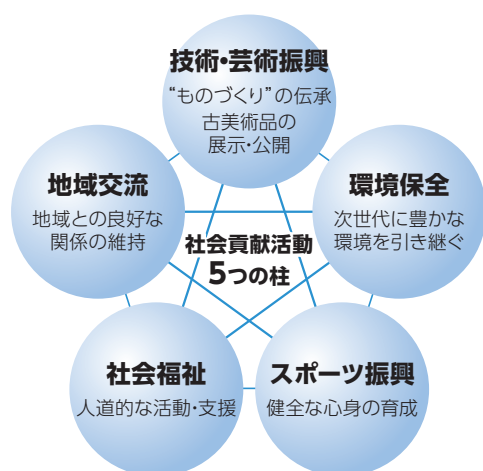
\*1[ヒヤリハット活動] “ヒヤリ”としたり“ハッ”としたりする事象を防止するための活動。  
 \*2[5S] 整理、整頓、清掃、清潔、躰

# 地域・社会への取り組み

荏原グループは、事業を通じて社会的責任を果たすとともに社会の良き一員として、技術・芸術振興をはじめ地域交流、環境保全、スポーツ、福祉活動を通じた社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

## 社会貢献活動の5つの柱

荏原グループは、技術・芸術振興、地域交流、環境保全、スポーツ振興、社会福祉を社会貢献活動の5つの柱とし、荏原グループ各社の自発的な取り組みや、自治体、学術機関、NGO、NPOとの協働による活動を幅広く展開しています。これらの活動を継続していくとともに、内容の充実発展をはかり、更に新規の事業にも取り組んでいます。



## 地道に長く続ける活動

荏原グループの社会貢献活動は、従業員やその家族が参加して地道に長く活動を継続している点に大きな特徴があります。

### ■ 受講者延べ1万人を超えた

#### ■ 畠山清二記念荏原基金国際セミナー

1989年から始まった畠山清二記念荏原基金による国際セミナーは設立21周年目の2010年度に受講者が延べ1万名を超え、10,027名に達しました。開催国は東南アジアを中心に17カ国におよび、合計218回開催しています。2010年度はカンボジア、ラオス、タイ、インドネシア、スリランカ、ミャンマーの6カ国で開催しました。主なテーマは、ポンプを中心にした流体機械の基礎及び応用、流体機械及び冷凍機の省エネルギー、ポンプ設備の運転・保守、未利用エネルギーの有効活用などでした。国際セミナーに対する関心は高く、各国参加者からはセミナーを毎年開催して欲しい、実例・ケーススタディを取り入れたより実践的なセミナーを開催して欲しいなどの要望が寄せられました。これを受け、現地のニーズに合ったセミナーを開催していくとともに、対象国・地域を東南アジア以外にも広げ、更なる技術振興に努めます。

### ■ 畠山文化財団の支援50年

荏原グループは1960年に荏原の創業者畠山一清により設立された財団法人畠山文化財団を設立以来支援しています。畠山文化財団は科学技術の研究、普及及び振興のための援助、また育英奨学事業への援助による教育及び学術の発展、それらによる産業の興隆と広く文化の進展をめざした助成活動を行っており、2010年に設立50周年を迎えました。財団の支援を通じて荏原の事業との関わりが深い流体機械・流体工学に関する研究活動、科学技術の進歩・発展、優れた技術者の育英、学校授業支援などに寄与しています。

### ■ 年間参加者2000人を超える出前授業・クリニック

女子バスケットボール部「エバラヴィッキーズ」による学校教育支援としてのクリニックは2000年から、出前授業は2003年から行っています。2010年度の参加者は合わせて2,331名に達しました。出前授業は授業を通じて児童・生徒にバスケットボールの楽しさを知ってもらうこと、クリニックは学校のバスケットボールクラブに高度な技術を習得してもらうことを目的に指導しています。また、地域交流も目的としており、荏原グループの事業所のある東京都、神奈川県、千葉県を中心に活動しています。

### ■ 清掃活動

地域の美化を目的として、事業所周辺地域の清掃活動を積極的に行っています。

荏原羽田事務所	毎月第2金曜日に羽田旭町会との協同実施。大田区スポーツGOMI拾い大会の協賛
荏原中部支社(名古屋)とグループ8社	「市民・事業者エコキャンペーン」(春)への参加
荏原由倉ハイドロテック	羽田地区の清掃活動と大田区主催の「多摩川河川敷清掃活動」に参加

### ■ その他の継続活動

技術・芸術振興: 畠山記念館支援

環境保全: 荏原環境基金、荏原グリーン基金、荏原グループ世界子ども環境絵画展、東京グリーンシップアクション

スポーツ振興: 荏原湘南スポーツセンターによる、サッカーJリーグ湘南ベルマーレの支援

社会福祉: 難民キャンプに衣類を送る活動、障がい者の方の支援(環境絵画展、衣類を送る活動での業務委託)

地域振興: 納涼祭、藤沢事業所見学会

活動の詳細は <http://www.ebara.co.jp/csr/> でご覧ください。

## 2010年度の新たな取り組み

2010年度に新たに取り組んだ活動についてご紹介します。

### ■ 学校教育支援

学校からの要請に応じて、企業訪問、職場体験などを受け入れています。2010年度は4校を受け入れました。ポンプの原理「遠心力」を理解してもらう実験、工場見学、職場体験など学校の教育目的にあわせたプログラムを実施しました。製造業の現場を実際に子どもたちが体験することによって、ものづくりの大切さや素晴らしさを理解してもらうことを目的としています。



東京都立南多摩中等教育学校の生徒さん

### ■ 緑のカーテン

藤沢事業所では、2010年5月から11月に、藤沢市建物緑化助成金と荏原グリーン基金を設置費用の一部に活用し、西洋アサガオの「緑のカーテン」を工場棟壁面に設置しました。花壇作りと維持管理は社内で有志を募りま



直射日光を和らげる緑のカーテン

した。この活動は藤沢市主催の「緑と花のまちづくりコンクール壁面緑化の部」で①省エネルギー、②環境保全の啓発、③社会に対する企業の環境配慮活動が評価され金賞を受賞しました。

### ■ 障がい者支援

東京都福祉保健局が「東京都障害者職場実習ステップアップモデル事業」として実施している「障害者インターンシップ」を受け入れました。3日間にわたり、本社ビルで、パソコンを使って文書や表作成作業に従事し、社員と同じ労働を体験しました。

## 各国荏原グループが日本を応援

東日本大震災発生直後から、世界各国の荏原グループ会社とその従業員が「被災者の力になりたい」と、それぞれの地域の募金団体に義援金を寄せています。Ebara Espana Bombas S.A.(スペイン)からは、同社社員の1日分の給与に会社が同額を拠出するというマッチング・ギフトでの義援金の拠出もありました。

5月末の時点で当社グループ募金会(45ページ参照)への募金以外に、海外グループ会社9社が円換算で総計約1,255万円を赤十字社、救世軍等の震災被災者支援のための募金口に送りました。世界の荏原グループが東日本大震災からの復興を応援しています。



嘉利特荏原有限公司(中国)で行われた震災募金のための集会風景

## 各国赤十字社等への寄託状況

(5月31日現在の調査結果)

Elliott Company(米国)、Ebara Pumps Europe S.p.A(イタリア)、Ebara Engineering Singapore Pte. Ltd.(シンガポール)、Ebara Benguet, Inc.(フィリピン Benguet Ebara Real Estate Corp.を含む)、烟台荏原空調設備有限公司(中国)、嘉利特荏原有限公司(中国)、Ebara Espana Bombas S.A.(スペイン)、荏原タイランド(タイ)、荏原ハイズン(ベトナム)、青島荏原環境設備有限公司(中国)、Ebara Precision Machinery Europe GmbH(ドイツ)、Ebara Technologies Inc.(米国)



# 環境への取り組み

荏原グループ行動基準に定められた「環境保全と私たち」を実践するため、様々な取り組みを進めてきました。最終年度の達成状況を総括した上で、次期の荏原グループ環境ビジョン・目標(2020年度)に向かって活動を継続しています。

## 環境ビジョン(2020年度)に向けて活動を推進

2010年度は、2005年3月に策定した荏原グループ環境ビジョン「2010年度のあるべき姿」を総括し、2020年度に向けた次期ビジョン・目標を策定しました。荏原グループ行動基準に沿って定めた2010年度の環境目標に対しては、その大部分を達成できました。特に廃棄物や化学物質に関する目標値を達成したことは、環境管理担当者のみならず、全従業員の日常業務における環境活動の成果と考えています。ただし、温室効果ガスの削減については、さまざまな対策を実施しましたが、残念ながら、わずかに目標を達成することができませんでした。これに対しては、超過したCO<sub>2</sub>排出量に相当する排出権購入金額を植林活動に寄付することで社会貢献をさせていただくこととしました。

事業活動における環境保全への取り組みとしては、環境適合設計基準やグリーン調達ガイドラインを策定しました。また、環境マネジメントへの取り組みに関しては、ISO14001認証組織の維持や経営層を含めた環境教育の定期的な開催などを実施してまいりました。2020年度の環境目標は、基本的にこれまでの2010年度目標を改善・維持する内容ですが、持続可能な社会の形成に貢献するため、生物多様性に配慮した取り組みなどを新たに追加して、環境への取り組みを推進してまいります。



企業リスク管理統括部  
(理事 副統括部長)

飯島 久

### ビジョン

#### 荏原グループ基本ビジョン(2010)

環境トップランナーを目指し、持続可能な社会の形成に貢献する。

荏原グループ行動基準	荏原グループ環境目標(2010年度)
<b>1. 日常業務における環境保全活動：事務所・事業所においては、地域との共生に配慮し、環境マネジメントシステムの運用による環境汚染の予防並びに</b>	
(1) 環境保全に関する法規制、条例、協定、公的機関との合意事項、規則以外の指針、会社の自主規制を順守する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業所毎に自主基準を定め、環境保全・汚染予防活動を実施</li> </ul>
(2) 事務所・事業所における廃棄物の削減と再資源化、省資源・省エネルギーに努める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● サーマルリサイクルよりマテリアルリサイクルを優先</li> <li>● 廃棄物最終埋処分率3%未満</li> <li>● 廃棄物のマテリアルリサイクル率95%以上</li> <li>● 温室効果ガスをCO<sub>2</sub>排出量換算で2000年度比10%削減</li> <li>● 製品輸送時のCO<sub>2</sub>排出量削減</li> <li>● 低公害車導入率90%以上</li> <li>● 上水、工業用水及び地下水の使用量を2000年度比10%削減</li> <li>● PRTR法対象化学物質の排出量を2000年度比20%削減</li> <li>● トルエン等のVOC排出量を2000年度比30%削減</li> </ul>
(3) 製品の製造・改造計画および新規事業計画に際しては、環境汚染防止の観点から十分に環境影響を確認し、汚染防止の技術対策を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境審査システムの各グループ会社での導入・実施</li> </ul>
<b>2. 事業活動における環境保全への貢献</b>	
事業活動を通して、地球環境保全および循環型社会形成に貢献するための技術・製品の開発に努め、これを実現するためのトータル・ソリューションを提案し、優れた環境保全技術を社会に提供する。また、製品やプラントに起因する環境負荷の低減、省資源、省エネルギーに努める。	● 環境適合設計基準の設定・実施
	● 製品に含有する禁止物質、削減物質、管理物質の基準設定・実施
	● グリーン調達基準の設定・実施
<b>3. 環境マネジメントへの取り組み：環境マネジメントシステムの適切な運用による環境保全活動が自らの責務であることを認識し、それぞれの仕事の</b>	
(1) 環境マネジメントシステムを、その他のあらゆる社内マネジメントシステムと関係させ、環境配慮型企業経営を展開する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 荏原グループ全社で環境マネジメントシステムの運用方法を統一</li> <li>● グループ全体で共有する環境情報システムの構築</li> <li>● 荏原グループ全社で環境データの収集・一元化</li> <li>● 荏原グループ環境会議を定期開催</li> </ul>
(2) 役員、従業員に対しては、環境教育を実施するとともに、広く社会に対して環境保全のための情報を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グループ各社の経営層環境教育の実施</li> <li>● CSRレポート、ホームページによる荏原グループ環境情報の発信</li> <li>● ステークホルダーミーティングの実施</li> </ul>

\* 1 「緑の東京10年プロジェクト」における「街路樹の倍增」へ寄付。

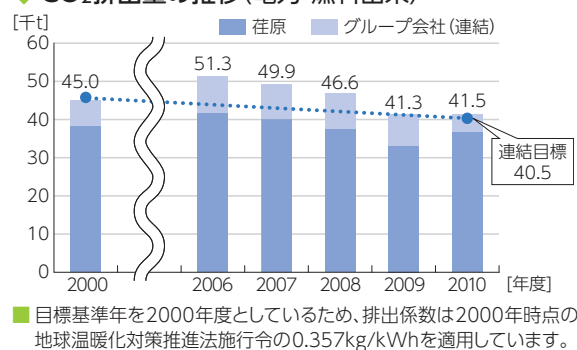


## 荏原グループ目標(2010年度)に対する活動成果、及び次期環境ビジョン・目標2020

2010年度は荏原グループ目標(2010年度)に対する目標達成の最終年度となりました。この数年間、断熱塗装や省エネルギー性能に優れた照明設備・ボイラ等の更新を行い、CO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組みました。しかし2000年度比10%削減目標に対し7.8%減に止まり、約1,000t-CO<sub>2</sub>超過目標を達成できませんでした。これに対しては自主的なペナルティとして超過したCO<sub>2</sub>排出量に相当する排出権購入金額を、街路樹植林活動へ寄付<sup>\*1</sup>し、CO<sub>2</sub>排出抑制並びに緑化活動へ貢献いたします。一方、廃棄物削減対策では、マテリアルリサイクル率95%を2007年度以降は達成し、更に課題であった最終埋立処分率3%未達は、廃棄物の分解・分別の徹底や再資源可能な処分先の開拓に努力した結果、2010年度に達成することができました。また、塗装における揮発性有機化合物(VOC)排出削減のため活性炭除去施設の設置や、発生源対策の

取り組みにより化学物質排出量の削減を達成しました<sup>\*2</sup>。次期の荏原グループ環境ビジョン及び環境目標(2020年度)は、荏原グループ行動基準に則り、技術、製品、サービスの事業活動を通じて地球環境保全に努めていくことを目指して制定しました。2020年に向けて活動を推進いたします。

### ◆ CO<sub>2</sub>排出量の推移(電力・燃料由来)



### 荏原グループ環境ビジョン(2020)

1. 荏原グループは事業活動を通じて自然と技術が調和する社会を目指します。
2. 技術、製品、サービスの提供を通じて地球環境保全に努めます。

2010年度までの成果	荏原グループ環境目標(2020年度)
環境保全活動の継続的な改善に努める。	
汚染予防活動を実施し、基準値をすべてクリア	●環境法令に対する自主管理基準値の順守
マテリアルリサイクル率96.7%で目標達成 <sup>*2</sup> 最終埋立処分率2.6%で目標達成 <sup>*2</sup>	●廃棄物排出量の継続的削減、処理委託契約書の法定記載事項の順守 廃棄物のマテリアルリサイクル率95%以上の維持 廃棄物最終埋立処分率3%未満の維持、優良性評価制度の活用
7.8%削減で目標未達 2007年度以降は減少し23%削減 導入率88%でほぼ目標達成	●CO <sub>2</sub> 排出量の継続的削減
22%削減で目標達成 PRTR：34%削減で目標達成 <sup>*2</sup> VOC：43%削減で目標達成 <sup>*2</sup>	●上水使用量を2000年度比30%削減 ●PRTR法対象化学物質排出量の継続的削減 VOC排出量を2000年度比30%削減
荏原ハマダ送風機は導入、 対象件数が少ない会社では環境影響評価の徹底により対応	●研究開発計画及び設備の計画、工事、運用における環境リスクの把握と最小化
高効率化、省エネルギー化、設置面積低減を図った製品の継続的な市場投入	●業界トップクラスの環境性能達成に向けた方針、目標の設定とその実現
塗装規格の改定、禁止物質を含まない塗料の使用、廃止対象物質の管理	●調達品中の含有化学物質情報の管理、製品中の含有情報を顧客へ伝達する仕組みの確立・運用
荏原グループグリーン調達ガイドラインを運用中 <a href="http://www.ebara.co.jp/csr/management/green_procure.html">http://www.ebara.co.jp/csr/management/green_procure.html</a>	●製品の環境負荷削減を踏まえた技術標準の継続的見直し CSR調達における環境配慮項目の基準設定・推進 ●地球温暖化対策分野に使用される製品の提供促進 ① 太陽電池製造用ドライポンプ ② 海水淡水化向けポンプ及び機器 ③ 原子力発電所向けポンプ ④ 高効率モータによる省エネ汎用ポンプ ⑤ 高効率冷凍機 ⑥ バイオマス活用事業
範囲において実践する。	
ISO14001に基づき、コーポレート環境監査を実施(42ページ) 環境情報収集・集計システムを2006年度から運用中	●環境グループにおけるEMS <sup>*3</sup> ルールの共通化 EMSを品質管理等のマネジメントシステムと連携
定期的に開催	●コーポレート環境監査の継続実施による環境リスク管理の徹底
CSR教育の一環として実施(42ページ) CSRレポート発行、環境情報をホームページで公開 <sup>*2</sup>	●生物多様性に配慮した環境貢献活動を通じ高いエコマインドを定着
従業員と「CSRレポートを読む会」を実施	●事業活動に伴う環境情報の公開、製品の環境情報の充実、環境ラベル適合製品の売上向上
	●荏原グループの専門知識を活かした社会貢献活動の実施

<sup>\*2</sup> 環境データ：<http://www.ebara.co.jp/csr/management/data/>

<sup>\*3</sup> [EMS] 環境マネジメントシステム

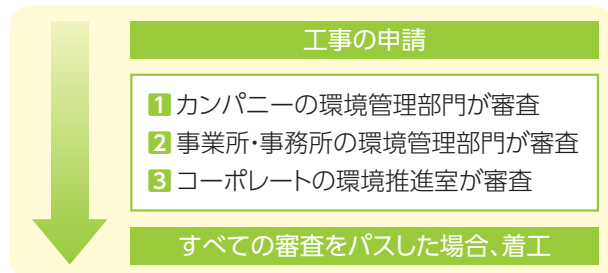
## 環境リスク・マネジメント

荏原グループの環境マネジメント体制は、企業リスクマネジメント並びにCSRを担当する役員を最高責任者とし、環境統括委員会を頂点とする推進体制を構築しています。「事務所・事業所などの事業拠点と周辺地域の環境保全(横軸)」と「製品・サービスに関わる環境保全(縦軸)」の両軸で環境マネジメントを構成しています\*<sup>1</sup>。

荏原グループでは、環境マネジメントシステムの継続的改善を目的として国際規格ISO14001の認証取得を推進してきました。2011年4月現在、海外5社を含め荏原グループ21組織が取得しています\*<sup>2</sup>。

### 環境審査

生産設備、厚生施設などの新設や改修・撤去の工事を行うと、廃棄物・排水の発生や騒音など様々な環境影響を与える可能性があります。荏原では、設備などの工事の計画段階で、設置工事と運用段階での環境影響評価、環境法令や労働安全衛生法などの法規制順守などについて、3重のチェックを行い、工事を進めています\*<sup>1</sup>。2010年度は277件の環境審査を実施し、環境リスクの回避を行いました。



### 環境監査

荏原グループでは、内部監査と外部審査機関による審査のほかに、環境推進室によって荏原グループの各サイトに対して、コーポレート環境監査を実施しています\*<sup>1</sup>。

2010年度のコーポレート環境監査は、環境汚染予防対策の実施状況や会社経営に役立つ環境マネジメント活動の確認等を目的に荏原グループ14社に対して実施しました。2010年度は、特に廃棄物処理法の順守状況について重点的に確認し、不適合がある場合には適切な改善措置に取り組んでいます。

2011年4月からは改正廃棄物処理法が施行されるなど、多くの環境法令が改正され、ますます適切な対応が求められており、継続的に検証を行い、改善につなげていきます。

## 生物多様性保全

荏原グループでは、2010年度に「生物多様性ガイドライン」を制定しました\*<sup>3</sup>。生物多様性や自然の恩恵の重要性を認識し、事業活動と生物多様性の関わりの把握に努め、従業員への啓発と保全への取り組みを、更に推進していきます。

### 荏原グループ生物多様性ガイドライン

荏原グループは、生物多様性を保全することは社会的責任の一つであることを踏まえ、生物多様性ガイドラインを定め、これを推進いたします。

1. 生物多様性の保全を重要な経営課題の一つと捉え、これに取り組めます。
2. 環境教育や自然体験などの機会を通じ、従業員へ生物多様性保全の重要性を啓発します。
3. 事業活動と生物多様性との関わりの把握に努め、生物多様性の保全に関する取り組みに反映します。
4. 事業活動においては、「省資源」、「省エネルギー」、「生物多様性に配慮した調達活動」を通じ、生物多様性の保全に貢献します。

## 環境教育

経営層から全従業員までを対象に、職務に応じた環境教育プログラムを組んでいます\*<sup>1</sup>。荏原グループの経営層を対象に行ったCSR研修会の中で、2010年度は外部からの専門講師を招き、レアメタルを含めた鉱物原材料の採掘段階から考慮した資材調達に関わる企業リスクについて講演をいただきました。荏原の事務所・事業所の全従業員を対象とした「全社一般環境教育」は61回開催しました。改正省エネルギー法へ対応するための方針と体制、また廃棄物処理法の改正点について従業員への注意喚起等を行いました。参加できなかった従業員には、同じ内容のe-ラーニングが受講できるように配慮しています。

## 環境会計

2010年度は2009年度に引き続き羽田事業所の土壌汚染対策を行ったため、「その他の環境保全に関連したコスト」が758百万円と大きくなっています。「地球環境保全コスト」は119百万円で、工場部門の老朽化した暖房用ボイラの更新などを行いました\*<sup>1</sup>。

## 地球環境保全対策

荏原グループは、技術、製品、サービスの提供を通じて地球環境保全に努めるとともに、設備の更新や様々な工夫により、CO<sub>2</sub>削減に取り組んでいます。また、化学物質対策では、PRTR法対象物質及び揮発性有機化合物(VOC)の2010年度目標(2000年度比20%削減及び30%削減)に対し、2010年度は、34%減及び43%減となり、いずれも目標を達成しました。これは、グループ目標達成に向けて、除去施設の新設や発生源対策に取り組んだ成果です。

### ■ オフィス事務機器の台数削減によるCO<sub>2</sub>削減

精密・電子事業カンパニーは、藤沢事業所内での消費電力削減を目的に、プリンタ等の事務機器の台数削減活動を行ってきました。活動にあたり、利用者の利便性を維持しつつ、いかに台数を削減するかが課題となりました。そこで、従来機の機能(スキャナ、FAX、カンパニー独自の生産システムに対応)をカバーし、かつ節電機能の優れた複合機へ集約することになりました。稼働率の観点から適正設置台数を算出したところ、事務機器135台を複合機19台へ集約可能となったため、複合機の設置と従来機の撤去を行い、2011年3月から運用を開始しました。その結果、総台数は166台から50台となり、116台削減できました。また、CO<sub>2</sub>排出量は51%減の1.7t-CO<sub>2</sub>/年を削減できる見込みとなりました。

#### ◆ オフィス事務機器の見直し効果



	従 来	見直し後	削 減
事務機器台数	166台	50台	-116台
年間CO <sub>2</sub> 排出量	3.4t	1.7t	-1.7t

### ■ コンプレッサの適正配置によるCO<sub>2</sub>削減

藤沢事業所は1965年に操業開始、約37.5万m<sup>2</sup>の敷地の中に多くの工場棟を有しています。各工場棟で使用す

る圧縮空気は、敷地内のエネルギーセンターから埋設配管を通じて一括供給しています。コンプレッサは設置後36年経過、配管に至っては敷設後46年を経て、老朽化により空気漏れを生じ、エネルギー損失の原因の一つとなっていました。そこで、対策として一括供給をやめ、工場棟毎にエネルギー効率の優れたコンプレッサを順次導入し、更に運転管理の最適化(使用圧力、使用量、時間帯)を図ることとしました。その結果、2010年度はCO<sub>2</sub>削減量が47t-CO<sub>2</sub>/年に相当する省エネ効果が得られました。全ての工事完了後は一層の効果を見込んでいます。



藤沢事業所の工場棟に設置したコンプレッサ

### ■ 化学物質排出量の削減対策

富津事業所では、製品の塗装に使用する塗料、洗浄剤などに含まれる、光化学スモッグの発生原因となる揮発性有機化合物(VOC)の排出抑制対策を行っています。2010年度はVOC排出量を前年度比30%減という目標を掲げており、これを達成するために、VOC削減ワーキンググループを2010年4月に発足しました。ワーキンググループ活動では、塗料対策や洗浄剤対策などを試行し、その効果を見極めています。洗浄剤対策のひとつとして、海外からの部品調達の際に錆止めとして防錆フィルムを使用することで、事業所内における防錆剤の洗浄剤使用の抑制を図っています。活動の成果として、前年度比55%抑制を達成しました。

#### ◆ 富津事業所におけるVOC排出抑制対策例



対策前(防錆剤の洗浄作業)



対策後(防錆フィルム使用)

\*1 環境マネジメント活動 <http://www.ebara.co.jp/csr/management/>  
 \*2 ISO14001取得 <http://www.ebara.co.jp/csr/management/iso.html>  
 \*3 生物多様性への取り組み [http://www.ebara.co.jp/csr/communication/biological\\_diversity.html](http://www.ebara.co.jp/csr/communication/biological_diversity.html)



# 東日本大震災への対応

2011年3月11日に発生した東日本大震災により被災された皆様に心よりのお見舞いを申し上げます。  
また、犠牲となられた方々のご冥福を衷心よりお祈り申し上げます。  
当社グループの震災対応について5月末時点での活動をご報告いたします。

## 震災対応について

被災されたお客様への対応、従業員への対応、事業継続を最重要とし、荏原クライシス・マネジメント規程に基づいて社長を本部長とする緊急対策本部を設置しました。

## 従業員への対応

地震直後に職場ごとの連絡網等により国内全グループ従業員の安否確認を行いました。大変残念ながら福島県の従業員1名の死亡を5月に確認いたしました。被害の大きかった東北圏の支店、グループ会社に対して3月31日までに北海道、首都圏、中部、北陸、関西、九州など全国の支社、支店、グループ会社、取引先(輸送関連)による支援物資隊を結成し、食糧、水、日用品、電池などを調達し、輸送しました。

## 情報インフラへの対応

事業継続の要の一つである情報インフラ維持のためにデータセンターの電源保守工事を直ちに実施しました。  
(22ページ参照)

## お客様への対応

公共の上下水道施設や雨水処理施設の復旧、廃棄物処理施設の復旧による衛生状態の確保、様々な産業の要となっているお客様の事業継続を確保できるよう当社グループ製品を速やかに復旧させることをお客様への責務として取り組んでいます。

### ■ 公共下水、水道、排水設備などのポンプ設備への対応

東北支店内に「現地対策本部」を設置し、荏原由倉ハイドロテック、荏原電産、荏原テクノサーブの技術者及び工事関係者による混成支援部隊を結成して、被災したポンプ場の調査、報告書作成提出並びに応急復旧作業を実施しています。既に調査並びに報告書作成の段階を終えました。洪水をもたらしやすい梅雨時や台風時期よりも前に排水

することができるようにとお客様の要望に対応すべく仮設機器等も利用した復旧作業に着手しています。また、浸水排水用としてお客様にて連続運転している排水ポンプ車の巡回点検を継続実施しました。上水道用機器の点検作業、被害を免れた田畑への揚水作業、浸水箇所の排水作業及び破壊された浄化センターの修復作業等々、ライフラインの早期復旧を目指して全力で取り組んでいます。



花笠第2排水機場



阿川沼排水機場

津波被害に遭った排水機場

### ■ ポンプ、送風機、冷熱機械など建築設備への対応

ビルや集合住宅などの給水ポンプや送風機、工場の送水ポンプなど、荏原グループ製品の保守、点検、修理、取替を荏原テクノサーブで対応しています。地震で不具合の生じた製品について、24時間365日サービス体制の保守点検契約をいただいているお客様には遠隔監視センターがお問い合わせに対応しているほか、ご契約以外のお客様からのお問い合わせにも対応しています。

冷熱機械の分野では、荏原冷熱システムがお客様に対して震災直後より被害状況の聞き取り調査・訪問調査を行いました。熱源機器は地震の影響と津波による影響で40台程が被害を受けました。荏原冷熱システム東北営業所も被災しましたが、3月28日より通常営業を再開するとともに、被災されたお客様の機器点検、修理、復旧に当たっています。

### ■ 廃棄物処理施設への対応

荏原環境プラントにお客様対応窓口を置いて被害に遭った廃棄物処理施設の点検、修理、復旧を行っています。岩手県、宮城県、福島県、千葉県等の納入施設で建屋・設備の一部損壊、断水などの被害がありました。荏原環境プラント本社をはじめ各地から応援技術者を派遣して復旧に当たりました。恒久対策工事を要する施設には引き続き対応しています。また、発電施設を備えている施設をその地域の発電所と捉え、お客様のご指示の下、外部へ電力供給を行っています。



## ■ 石油・ガス関連、その他産業の 民間のお客様への対応

石油・ガス関連、化学、その他様々な業種のお客様の施設に納めたタービン、コンプレッサなどの点検、修理、取替えに荏原と荏原エリオットが当たり、お客様の事業継続に尽力しています。

半導体製造、電機・電子関連の産業分野では、デバイスメーカー様に被害があり、お客様の要請により緊急サポートを実施しました。お客様であると共に荏原はその製品のユーザでもあります。サプライチェーンが寸断される恐ろしさは身にしみて理解しており、本件は荏原指示のもと荏原フィールドテックが24時間フルサポートで対応し、お客様からも感謝の言葉をいただきました。

## ■ 電力関係のお客様への対応

日本国内の原子力・火力発電所にはプラントメカを通じて荏原グループの製品が多数納入されています。夏場の電力確保のために電力会社様からの直接の依頼、またはプラントメカ様からの依頼に応じて被災した発電所及び休止中の火力発電所の復旧対応を行っています。被害が顕在化した発電所に対しては対応窓口を荏原の富津及び藤沢工場に置いて、問い合わせ、部品供給、修理、指導員などの体制を整えています。

## 電力不足への対応

各事務所、事業所において退所時の消灯徹底、冷暖房温度設定の配慮、パソコンの省電力モード設定を行っています。また、ブラインドの効果的利用、廊下やエレベータホール照明の間引き、エレベータの運転台数の削減、常時点灯の必要のない照明の消灯など節電を徹底しています。加えて製造ラインにおいては夏季の電力不足に備え、ゴールデンウィークの一部を振替えて、夏期休暇に充当した上で輪番操業とする(藤沢事業所)、7月からは大型ポンプ等の試験の夜間実施(富津事業所、袖ヶ浦事業所)等を電力ピークカット対策として計画しています。

また、藤沢事業所内のIPP\*1用発電所(ガス焚)は、夏季はフル稼働(定格運転)で約720MWh/日の電力を電力会社様へ安定供給することに取り組めます。

## 義援金

荏原では、「荏原グループ東北地方太平洋沖地震募金会」として義援金口座を設け、従業員及び荏原グループ各社からの募金を受け付けています。また、海外の荏原グループ会社が各地域の赤十字社などの義援金受付団体に寄託しています。

### ■ 荏原グループ東北地方太平洋沖地震募金会

震災後直ちに、荏原グループとして義援金を募集することとし、募金会を設置しました。国内外の荏原グループ会社、従業員から義援金を募るとともに、荏原も法人として拠出し、2億円を目標としました。5月末の時点で従業員(荏原OB会、労働組合、職場・職域単位での募金、募金箱への募金を含む)より1,210万円、法人としての国内グループ会社17社より6,010万円、海外グループ会社2社より716万円、荏原から7,000万円を拠出し、合計で1億4,936万円に達しました。被災状況を考慮して岩手、宮城、福島県の第1回分として1億4,000万円を送金しました。第2回目の送金は7月初旬を予定しています。



エバラヴィッキーズによる  
募金活動

右:宮城県保健福祉部長 岡部 敦様  
左:荏原 総務・CSR統括部長 高野

### 募金会への寄託状況

(5月31日現在)

荏原グループ従業員212名、荏原合同労働組合、荏原OB会、他荏原製作所  
荏原電産、荏原テクノサーブ、荏原金属、  
荏原由倉ハイドロテック、荏原環境テクノ北海道、  
荏原ハマダ送風機、荏原パイロンジャクソン、荏原エリオット、  
荏原冷熱システム、イースクエア、荏原環境プラント、  
荏原フィールドテック、荏原エージェンシー、  
荏原湘南スポーツセンター、荏原マイスター、イー・シー・イー、  
大岩マシナリー、Ebara Pumps Europe S.p.A.、  
台湾荏原艾利特機械股份有限公司

\*1[IPP] Independent Power Producer。独立系 発電事業。

## 第三者所感



摂南大学  
経営学部准教授  
山本 芳華 様

専門は環境政策や環境マネジメント。組織における自主的な環境への取り組みが地域や社会にもたらす効果やその役割を研究されています。また、ISO/TC207/SC1 エキスパートとしてISO14001 次期改訂にも携わっていらっしゃいます。

本レポートは甚大な被害をもたらした東日本大震災後の発刊となりました。荏原製作所創業者 畠山一清氏の著書「熱と誠」の中では、関東大震災発生前に当時の水道水路の脆弱性を見抜き、ポンプによる揚水予備施設を寄付で設置し、震災後の早期水道復旧に大きく寄与したとの記述があります。社長メッセージ巻頭では荏原グループ総力あがての震災復旧支援活動の表明がなされており、迅速な現場対応の様子も44・45ページ等に記載されています。本来業務をもってして社会的責任を果たす創業の精神が脈々と今の荏原グループに受け継がれていると感じました。

また、E-Plan2013では、「確実な成長に向けて新たな挑戦を行う第一歩」の段階をむかえ、「真の」グローバル企業に向けての取り組みがなされています。今後は、グローバル・コンパクトをはじめとする国際的なイニシアティブやガイダンスを視野に入れて本来業務の中でCSR課題をとらえ、PDCAサイクルの経過や成果をレポートの中で示していくことが重要だと思われる。

本レポートは、その主要読者を従業員を含めたより広いステークホルダーとしています。そのことで、より開かれたCSRを目指していることがVOICEの意見などにも表れており評価できます。

ガバナンス、内部統制、コンプライアンス、リスク・マネジメント、情報セキュリティにおいては、確立した体制をどう活用しているかが今後問われることとなります。環境への取り組みにおいては、「2010年度のあるべき姿」の総括を締めくくる目覚ましい成果が見られます。CO<sub>2</sub>排出量はわずかに目標未達だったものの、マテリアルリサイクル率、最終埋め立て処分率、水使用量な

ど多くの目標は達成されています。羽田の生産工場を富津に移転した際に塗装ブースを屋内化したことにより、PRTR法対象物質排出量やVOC排出量は目標値よりも大幅に削減することができました。2020年にむけた環境ビジョンについては、目標を毎年の活動内容にいかにか具体的に落とし込むことができるかが課題です。

筆者は、2010年4月に富津事業所、藤沢事業所を訪問する機会を得ました。富津事業所では、生産革新運動「FIT」が行われており、数値のみではわかりにくい現場の取り組みを知ることができました。また、「ポンプ技能道場」では新入社員へのトレーニングを拝見し、基幹技術の継承が事業継続の要であることを実感できました。藤沢事業所の技術研修センターでも、20年にわたって海外拠点の技術者に研修が実施されており「真の」グローバル企業にむけて技術の向上と継承の基盤が確立されていることを実感しました。講師をされている社員の方の高い専門性と経験に裏付けられた職人技を拝見し、荏原グループにおける技術継承の重要性を再確認しました。

環境マネジメントの分野では徹底した排水処理や廃棄物処理が実施されていることを拝見しました。また、藤沢事業所内のビオトープ池では地域固有種のめだかの育成などを通じ、地域環境を大切にされていることがわかりました。

本レポート全体を通してみて、確固たるCSR体制が確立されていることがわかります。今後は、グローバルな視点を備えながらも「荏原グループだからこそ実現できる」というような、技術や企業文化に裏付けられたCSRの中身を本来業務に即した形で構築されることが期待されるのではないかと思います。



富津事業所ご視察  
右：山本准教授 左：富津工場長 寺垣

## 外部評価

荏原のCSRに対して外部機関からの評価をいただいています。



FTSE4Good



Dow Jones  
Sustainability Indexes  
Member 2010/11



荏原は、SRI(社会的責任投資)として世界でも代表的なFTSE4 Good Index Series及び、Dow Jones Sustainability Indexesの構成銘柄に選定されています。また、(株)日本政策投資銀行による環境格付において、2010年に環境への配慮に対する取り組みが特に先進的であると認められました。

## 荏原グループのCSR課題



荏原製作所  
取締役常務執行役員  
企業リスク管理、総務、CSR担当  
伊藤 章

### CSR活動3年間を振り返って

CSRレポート発行は今回で4回目となりました。これまでCSRレポートを制作しながら荏原グループのCSRとは何かを考え、課題を見出し、解決を図るという方法をとってまいりました。今回のレポートはこの3年間の活動を振り返り、CSRの観点で成果や課題を認識し、今後更に世の中において価値の高い企業として成長していくために、何をすべきかを考える号としました。

### 活動の成果とこれからの課題

2008年にCSRレポートを初めて制作、発行するにあたり、当社のCSR課題を整理しました。経営課題として重点的に取り組んでいたコーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンス徹底、内部統制機能の強化、環境保全をその時点での当社グループのCSR課題としました。

会社法や金融商品取引法といった新しい法規制への対応に合わせ、グループ行動基準や社内ルールの周知徹底を図り、自ずとコンプライアンス違反の起きない体制にすること、また、独占禁止法や下請法の順守、環境汚染の防止など、過去の過ちを二度と繰り返さないことが基本にありました。コンプライアンスアンケートの結果にも見えるように、従業員のコンプライアンス意識は年々向上しています。事業活動の基盤ともいえるコンプライアンスの徹底は

3年前よりも強固なものとなったと評価しています。

また、検討を続けてきたCSR方針の明文化に関しては、検討に携わってきたCSR活動企画委員会では、当社グループの企業理念に掲げる「優れた技術と最良のサービスを提供することにより、広く社会に貢献する」これこそが私たちの責任でありCSRの方針と位置づける、という考えに固まりつつあります。変化する社会、事業領域、ステークホルダーの関心事を早くとらえ、「優れた技術」、「最良のサービス」の質をその変化に応じて進化させていくことが荏原グループの責務ではないかと私も考えます。荏原グループはこれから「真のグローバル企業」を目指して活動していきます。グローバル・コンパクト署名企業として10原則の実践はもちろんのこと、ISO26000でより具体的に見えてきた社会的責任の主題を参考に荏原グループが取り組むべき課題をとらえ、着実に前進してまいります。

### 第三者所感を受けて

摂南大学 山本准教授には4月に荏原本社、富津事業所、藤沢事業所を2日間にわたってご視察いただきました。富津事業所で行っている生産革新運動や“ものづくり”技術の向上と伝承の場であるポンプ技能道場、藤沢の技術研修センターなどを実際にご覧いただきました。荏原グループの機械メーカーとしてのこだわりを感じていただけたことは100年先も産業機械メーカーであり続けることを目指す励みになります。グループ・マネジメント体制については、ご指摘いただいた通りこの数年間に確立してきた内部統制、コンプライアンス、情報セキュリティをはじめとする様々な体制の下での活動の成果を今後CSRレポート他、様々な媒体を通じてご報告できるよう努力いたします。更に、環境への取り組みも継続的改善の成果を明確に表せるよう引き続き取り組んでまいります。



株式会社 荏原製作所

〒144-8510 東京都大田区羽田旭町11-1  
TEL.03-3743-6111 (大代表) FAX.03-5736-3121  
e-mail [eco@ebara.com](mailto:eco@ebara.com)  
U R L <http://www.ebara.co.jp/>

ご意見・お問合せ **CSR推進室**



この印刷物の用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



インキは環境負荷の小さな、ベジタブルオイルインキを使用しています。

95-023-J04  
3895④JK-H(AE)NK